

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月27日
【事業年度】	第32期（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社ウェザーニューズ
【英訳名】	WEATHERNEWS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草開 千仁
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン
【電話番号】	043(274)5536(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IRリーダー 四宮 進吾
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン
【電話番号】	043(274)5536(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IRリーダー 四宮 進吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年5月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月
売上高 (千円)	13,306,376	14,064,128	14,511,097	14,542,257	15,874,028
営業利益 (千円)	3,268,507	3,304,592	3,387,397	2,824,166	2,490,953
経常利益 (千円)	3,293,479	3,504,443	3,208,038	2,825,443	2,495,193
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,873,642	2,252,450	2,195,509	1,965,485	1,138,630
包括利益 (千円)	1,977,881	2,379,246	2,135,940	1,921,115	1,153,220
純資産額 (千円)	10,090,627	11,868,713	12,889,766	13,557,646	13,618,685
総資産額 (千円)	11,891,988	13,583,226	14,204,577	15,311,175	15,106,315
1株当たり純資産額 (円)	928.63	1,081.93	1,173.78	1,235.32	1,241.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	172.56	207.19	201.57	180.39	104.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	172.19	206.49	200.87	179.83	104.17
自己資本比率 (%)	84.9	86.7	90.0	87.9	89.6
自己資本利益率 (%)	19.9	20.6	17.9	15.0	8.4
株価収益率 (倍)	15.70	17.09	18.16	21.01	33.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,085,266	2,846,515	2,835,013	2,717,821	1,873,891
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,773	953,547	721,674	1,869,826	450,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,628	686,898	1,142,673	1,256,650	1,132,605
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,170,550	6,529,878	7,418,971	6,896,722	7,186,108
従業員数 (名)	669	718	764	826	914
[外、平均臨時従業員数]	[68]	[64]	[66]	[67]	[74]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年5月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月
売上高 (千円)	13,069,105	13,859,129	14,230,191	14,303,343	15,390,617
営業利益 (千円)	3,267,679	3,300,443	3,348,665	2,936,141	2,576,483
経常利益 (千円)	3,260,889	3,462,934	3,216,907	2,962,889	2,387,077
当期純利益 (千円)	1,807,930	2,225,214	2,210,334	2,101,921	988,337
資本金 (千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	9,640,217	11,264,270	12,359,718	13,208,403	13,107,134
総資産額 (千円)	11,979,997	13,625,312	13,932,738	15,071,603	14,787,708
1株当たり純資産額 (円)	887.18	1,026.42	1,125.13	1,203.27	1,194.45
1株当たり配当額 (円)	60.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(うち1株当たり中間配当額)	(25.0)	(30.0)	(35.0)	(50.0)	(50.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	166.50	204.68	202.93	192.91	90.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	166.15	203.99	202.23	192.31	90.42
自己資本比率 (%)	80.5	82.0	88.0	87.0	88.0
自己資本利益率 (%)	20.0	21.4	18.9	16.6	7.6
株価収益率 (倍)	16.28	17.30	18.04	19.65	38.97
配当性向 (%)	36.0	48.9	49.3	51.8	110.3
従業員数 (名)	570	612	655	694	768
[外、平均臨時従業員数]	[68]	[64]	[66]	[67]	[74]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2015年5月期の1株当たり配当額100.00円には、創業30周年記念配当30円を含んでおります。

2【沿革】

<会社全般・組織>

年月	変遷の内容
1986年6月	株式会社ウェザーニューズを設立
1986年9月	商号を株式会社ウェザーニューズに変更
1993年10月	OCEANROUTES INC.の全株式を取得
1994年1月	韓国にWeathernews Korea Inc.を設立
1999年12月	委託放送業務(データ(デジタル)放送)事業者として認定(2016年9月 事業終了)
2000年12月	ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)に上場
2001年1月	オランダにWeathernews Benelux B.V.を設立
2002年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
2002年12月	オーストラリアにWEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.を設立
2003年3月	中国にWeathernews Shanghai Co, Ltd.を設立
2003年4月	アメリカにWEATHERNEWS AMERICA INC.を設立
2003年7月	イギリスにWEATHERNEWS U.K. LTD.を設立
2003年8月	中国にWEATHERNEWS HONG KONG LIMITEDを設立
2003年11月	東京証券取引所市場第一部への指定替え
2004年1月	イタリアにWEATHERNEWS ITALIA S.P.A.を設立
2006年2月	台湾にWEATHERNEWS TAIWAN LTD.を設立
2007年1月	ネパールにWeathernews Nepal Pvt. Ltd.を設立
2007年8月	インドにWeathernews India Pvt. Ltd.を設立
2011年9月	シンガポールにWEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.を設立
2012年8月	デンマークのコペンハーゲンに支店を設立
2013年8月	本店所在地を千葉市美浜区に移転
2014年12月	フィリピンのマカティに支店を設立
2015年1月	SHANGHAI XINGTUAN INFORMATION TECHNOLOGY CO. LTD(上海星团信息技术有限公司)に出資
2015年6月	執行役員制を採用
2015年6月	シンガポールのSymphony Creative Solutions Pte. Ltd.に出資
2016年3月	ロシアにWEATHERNEWS RUS LLC.を設立
2016年6月	ミャンマーのヤンゴンに支店を設立
2016年10月	ギリシャのアテネに支店を設立
2017年1月	フランスの気象会社Metnext SAS(現 Weathernews France SAS)の子会社化
2018年1月	アメリカのmaruFreight, Inc.に出資

< 市場展開（サービス・インフラ） >

はBtoBサービス展開 はBtoSサービス展開 はインフラ展開

年月	変遷の内容
1980年頃	OCEANROUTES日本法人が食料品の廃棄ロスを減らすためピンポイントの気象サービスを提供開始
1983年 4月	OCEANROUTES日本法人が朝日放送株式会社に放送局向けサービスを提供開始
1985年頃	OCEANROUTES日本法人が本田航空株式会社に航空気象サービスを提供開始
1992年 7月	VP（航海気象）グループにおいて船舶向け最適航路情報サービスを提供開始
1996年 3月	株式会社セブン・イレブン・ジャパンの気象情報システムにウェザーマーケティングサービスを提供開始
1999年 2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードで、携帯電話向け気象コンテンツサービスを世界に先がけサービスを提供開始
2002年 5月	2002年FIFAワールドカップサッカー日本国内会場での気象面からの運営管理・対応策情報を提供
2004年 3月	VP（航海気象）グループにおいてEVERGREENにTFMS（総合運航管理サービス）を提供開始
2004年 9月	全世界向けの気象コンテンツサービスを管理・運営する「幕張天気街（ウェザーストリート）」を開設
2004年10月	米国オクラホマ大学のキャンパス内にグローバルコンテンツサービスの運営拠点を開設
2005年 2月	SKY（航空気象）グループにおいて大韓航空にFlight Planning Support（航空計画策定支援サービス）を提供開始
2005年11月	Mobile（モバイル）グループにおいてウェザーリポーター制度を開始し、感測の取り組みを開始
2006年 3月	R（鉄道気象）グループにおいて西日本旅客鉄道株式会社に輸送計画サービスを提供開始
2006年 8月	RD（道路気象）グループにおいて東日本道路株式会社北海道支社に雪氷対策支援サービスを提供開始
2008年 8月	Mobile（モバイル）グループにおいてサポーターとともに「ゲリラ雷雨メール」を提供開始
2009年 1月	Mobile（モバイル）グループにおいてスマートフォン用アプリ「ウェザーニュースタッチ」を提供開始
2009年10月	短時間で局地的な気象現象を捉えるために開発された「WITHレーダー」による観測が本格始動
2009年11月	VP（航海気象）グループにおいて安全性、経済性、定時性、環境性を最適化するOSR（Optimum Ship Routeing）サービスを提供開始
2012年 3月	津波を観測する「TSUNAMIレーダー」を設置・運用開始
2012年12月	SKY（航空気象）グループにおいて飛行中の機体位置と周辺の気象リスクをリアルタイムに把握、伝達するサービス「Flight Watch」の提供を開始
2013年11月	超小型衛星WNISAT-1を打ち上げ
2017年 7月	超小型衛星WNISAT-1Rを打ち上げ

3【事業の内容】

当社グループは、気象を含む様々な自然現象のデータを顧客とともに収集し、状況に適した対応策コンテンツに加工して提供しています。当社グループの事業は、法人向けのBtoBと個人向けのBtoSに分かれます。

BtoB事業においては交通、建設、流通、テーマパークなどの多様な産業分野において、気象予測に基づく業務支援サービスを提供しております。BtoS事業においては携帯端末向けに自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、インターネットサイト「ウェザーニューズ（ポータルサイト）」、放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ局にコンテンツを提供しております。いずれの事業においても当社グループは単に気象情報を提供するだけでなく、個別の状況に応じた対応策情報を提供しております。当社グループのサービスの概要を図示したものは次のとおりです。



(図用語解説)

1. 感測
 - ・ウェザーニューズ独自の言葉。目や耳など、一人ひとりの人間が持つ身体的能力である五感と、五感を拡張する道具を用いて測ること。五感で「感じ」、「測る」ことを言う。
2. WITHレーダーネットワーク
 - ・オクラホマ大学と共同で開発している、強雨、突風・竜巻など対流圏下層の局地的な現象を捉えることが出来る、世界で初めての小型レーダーネットワーク。
3. WNI衛星
 - ・北極海の海水、台風の運頂高度、火山灰の拡散状況などを感測するための小型衛星。
4. OWN
(独自数値予測モデル)
 - ・Original Weather Numeratorの頭文字をとって当社が命名した独自の数値予測モデル。対象領域、解像度、時間、感度など顧客のニーズに合わせて独自の予測値をつくりだすことが可能。
5. リスクコミュニケーター
 - ・気象予測とその対応策・打開策についてコンサルティングする気象の専門スタッフのことで、顧客の立場で総合的に対応策をアドバイスしている。
6. COMMIITE
 - ・COncceptual & Meteorological Models Innovation & Improvement Taskforce for Emancipation の略。気象をはじめとする自然現象のモデル化に取り組む専門部隊 (Taskforce)。観測と感測を融合し、サポーターとともに現象を解明する。

(1) 当社グループのビジネスの仕組みについて

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」になることです。それは、気象のOne Stop Shoppingセンターにならんとしている当社のビジネスモデルとも言えます。また、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野において、「Full Services（フルサービス）」になる市場の全てを立上げ、運営することができる会社も目指しています。そして、全世界76億人一人ひとりとともに、価値の高い気象系コンテンツサービスを創造、提供し、業界のフロントランナーとして独創的な市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。この目標を実現するために当社では、マーケティング、販売及びサービス&サポート（運営）において、独自のビジネスの仕組みの強化、定着を進めています。

マーケティング - WITH型（価値共創型）ビジネスデザイン

サポーター（企業、個人）に一方的にサービスを提供するのではなく、観測・感測、予測、コンテンツ展開のすべてのプロセスにサポーターが参加し、ともに気象をベースにした価値創造サービスをつくりだし、広げていくWITH型（価値共創型）ビジネスデザインを進めています。

従来の大量生産、大量消費型ではなく、多くのサポーターが参加すればするほど価値が高まっていくネットワーク型のサービスです。このビジネスデザインは、業界全体あるいは業界を超えて、共通のテーマ、解決すべき問題に対応していきます。さらには、サービスを提供する企業とその提供を受ける個人を結びつけることによって、新しい価値を生み出していきます。

販売 - トールゲート型ビジネスモデル

トールゲート型ビジネスモデルは、事前に当社グループが構築したインフラのもとで、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ・サービス又は新たに開発したコンテンツを、継続的に提供するビジネスモデルです。「トールゲート型」とは、高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態であり、当社の収益の基礎をなすサービスです。

サービス&サポート（運営） - グローバルビジネスモデル

従来は日本において蓄積した経験、ノウハウを中心に、マーケティング及びサービス&サポート機能をグローバルセンターで一元管理していました。2018年現在、サービスセンターとして、グローバルセンター、オクラホマ、アムステルダム、コペンハーゲン、パリ、オペレーションセンターとして、マニラ、ヤンゴンの運営体制が稼働しています。今後も各国の戦略的販売拠点（SSB）との連携をさらに強化し、グローバルビジネスモデルを進化させていきます。効率的なサービス&サポート体制を確立するとともに、価値創造型サービスをグローバルに提供していきます。

(2) 当社グループのコンテンツ・サービスの仕組みについて

当社グループは、企業、個人サポーターとの間で構築された独自観測・感測ネットワークから得られる気象データ及び各国の官営気象データによる全世界の気象データベースを保有し、常に更新しています。独自観測・感測ネットワークは、一元的に管理・配信される官営の気象データとは異なり、企業の場合は、各事業に必要な気象データを企業とともに収集、共有し、ニーズに合わせたサービスに利用します。また、個人サポーターの場合は、多くのサポーター自らが感測に参加することによって、コンテンツサービスそのものをサポーターとともに創造するプロセスの一環となっています。

こうしてデータは、気象環境情報データベースである「dekita」に一次データとして一旦集積し、当社グループ独自の予測モデルである「OWN」によってコンテンツの基礎データとして、予測値が作成されます。さらに、BtoB（企業向け）事業の場合は、各事業、各企業のビジネスデータベース、BtoS（個人向け）事業では、生活情報データベースとリンクされます。

BtoB市場のサービスでは、当社グループの独自の予測値に基づき、企業・自治体など個別の顧客の気象リスクを解析し、顧客がどのような対応をとればよいか、いわば「最適化された対応策」というコンテンツを作成します。これらのコンテンツは、商品別サーバーに配信され、さらに専用回線やインターネット、通信衛星を通じ「CC（カスタマーコミュニケーション）ツール」（ネットワークを通じて提供される顧客向けに開発されたコンテンツ利用ツール）に配信され、映像化技術を用いた「問題解決型コンテンツ」として顧客に提供されます。この「問題解決型コンテンツ」においては、さらに気象及び顧客の業態・業務に精通したリスクコミュニケーターが、対応策アドバイザーとして電話、インターネット、ビデオカンファレンスシステムなどによる双方向のコミュニケーションを実施し、顧客の意思決定を支援します。

BtoS市場のサービスは、BtoB市場で培ったリスクコミュニケーションコンテンツを生かし、個人・分衆のニーズに合わせて台風、ゲリラ豪雨などの減災コンテンツや桜開花、スキー&スノボなど生活者向けのコンテンツとして、モバイル、インターネット、放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ等のメディアを通じ、トランスプラットフォーム（注1）展開によって個人・分衆に発信・交信します。

当社では、サポーター自身が感測に参加し、感測された情報を共有し、共有された多くの情報を気象予報やコンテンツづくりのベースとして活用する、従来とは全く違う新しいコンテンツ展開に取り組んでいます。

（注1）トランスプラットフォーム

世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター自身が発信するコンテンツを集め、それらをサポーターのニーズに合わせた最適なコンテンツに編集・加工して、最適なプラットフォーム（携帯電話、インターネット、ケーブルテレビ、地上波放送、ラジオ等の各メディアと、それらの上で展開される情報交信の基盤となるアプリケーション）を通じて24時間365日発信・交信すること。

(3) 当社グループの主なサービス内容について

当社グループは、企業・自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツを現在44の専門市場に対して提供しています。

BtoB市場においては、32の市場に向けて問題解決型のサービスを提供しています。航海気象、航空気象などの従来の市場に加えて、当期より「E（エネルギー気象）」「Store（流通気象）」「A（農業気象）」を環境気象と位置づけました。日本・欧州を中心に電力事業者や流通事業者、農業従事者などに対する新たなサービスメニューの開発に取り組みます。

BtoS市場においては、「Mobile」「MWS（My Weather Station）」「BRAND（放送気象）」をはじめとし、サービスに応じた企画・配信体制を組み、12の市場に向けて感動共有型のサービスを提供しています。

専門店が設置されている当社グループの44の事業

SEA PLANNING

サービス名	内容	対象市場
VP (航海気象)	当社グループは、創業以来、海運各社の安全運航を支援してまいりました。顧客とともに事業のグローバル化を進め、現在では世界の外航船の約30%にサービスを提供しています。なかでも、安全だけでなく、効率的な燃料消費を支援するOSRサービスの利用が増加しています。当社は絶え間なくサービスを提供できるよう、日本を含むアジア、米国、欧州に拠点を設け、世界の船とコミュニケーションしています。	海運会社
P (石油気象)	洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドにおける気象情報を中心とした、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上及び沿岸で活動する事業者向けに、各作業に対応したRC（リスクコミュニケーション）を通じ、安全で効率的な作業進行を支援します。日本近海にとどまらず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハリン沿岸など世界中の海域でサービスを提供しています。港湾管理にとどまらず、内航船へのサービスを拡大していきます。	石油会社、海上建設会社、海上土木作業会社、ケーブル敷設会社、パイプライン敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社、フェリー会社
Fish (水産気象)	海の資源を守るための国際ルールが確立し、漁業の手法にも効率性が求められています。水産気象では、安全航路の判断に加え、効率的に漁獲を得られる漁場を提案しています。	漁業・水産関係者

SKY PLANNING

サービス名	内容	対象市場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまであらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクに応じた対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っております。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

LAND PLANNING

サービス名	内容	対象市場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	道路維持管理会社、国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道事業者が、安全性を確保し定時運行を実現するためには、路線沿いの気象状況の変化及び最新情報を的確に得られることが重要です。過去の災害等の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社
DIMINISH (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析を基にした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関
Move (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルートの設定を支援し、輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者
L (物流気象)	資源や材料の供給地から、それらの利用者までの物流過程を分析し、分析結果を顧客と共有することで中間在庫の最小化を支援します。洋上在庫と運航速度、気象リスクを分析し、物流在庫管理を支援します。	石油会社、ガス会社、鉱物資源会社、穀物商社
DAM (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者による洪水予警報作成や、流域の自治体や水防団・住民への警戒呼びかけを支援するサービスです。	河川管理者
Event (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因のひとつとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報及び分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ(気候観測・気候統計データ)、現在データ(リアルタイム観測データ)、未来データ(長期予報見解データ)をひとつの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など

サービス名	内容	対象市場
FOM (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素と言えます。工場の運営管理を安全で計画的に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。	工場、工場運営管理事業者
COM (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象と気象リスクの情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信事業者、衛星通信事業者、通信インフラ運営管理会社
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測及び種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者
F (施設気象)	施設気象は、施設管理者が利用者の安全と快適性を確保するために必要な気象情報を提供するサービスです。	施設管理者
YWS (コミュニティ気象)	YWS (Your Weather Station) は、生活者自身が職場や地域で生活気象情報発信台となり、天気と上手につき合っていくための支援をするサービスです。	学校、病院、自治会等
Q (地象)	国内外の地象機関と連携し、世界の地震、火山、津波の情報をリアルタイムにわかりやすく伝達することで、地象による災害の減災の可能性を追求します。	企業、個人
AQ (大気気象)	花粉、黄砂、火山灰をはじめとする自然現象を起因とするものから、光化学スモッグやアスベスト(石綿)などの人工的なものまで、空気・大気汚染の原因となる事象は数多く存在し、様々な影響をもたらしています。大気気象では、空気・大気汚染の原因となる様々な事象を企業・個人サポーターと観測し、安全・安心な企業活動や日常生活を送れるようなコンテンツをとともに創造します。	企業、個人
BY (スマート生活気象)	再生可能エネルギーを効率的・安定的に利用するための情報提供や、また、その仕組みを最適に運用管理する際の支援を行います。	住宅メーカー等
MIP (保険気象)	気候変動による甚大な気象災害の多発により、保険会社にとって保険加入者に対する日々のリスクの低減をサポートすることも重要なテーマとなっています。保険気象では、保険会社が対象とする産業分野、個人に対し、各種サービスメニューを通じ、いざという時の備えをより確実な形へとサポートします。	保険会社

ENVIRONMENT PLANNING

サービス名	内容	対象市場
E (エネルギー気象)	気温などに影響を受ける需要想定最適化を目的とした電力、ガス会社のリアルタイムでの供給計画を支援します。また風力、太陽光やダムなど自然エネルギーによる発電量の予測をリアルタイムで支援します。さらに発電、送配電設備の保守管理を気象、災害リスク面からサポートします。	電気事業者、ガス事業者、再生可能エネルギー事業者
Store (流通気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、外食産業
A (農業気象)	農業気象では、農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行ううえでの様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によって異なるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供しています。	農業関係者

SPORTS PLANNING

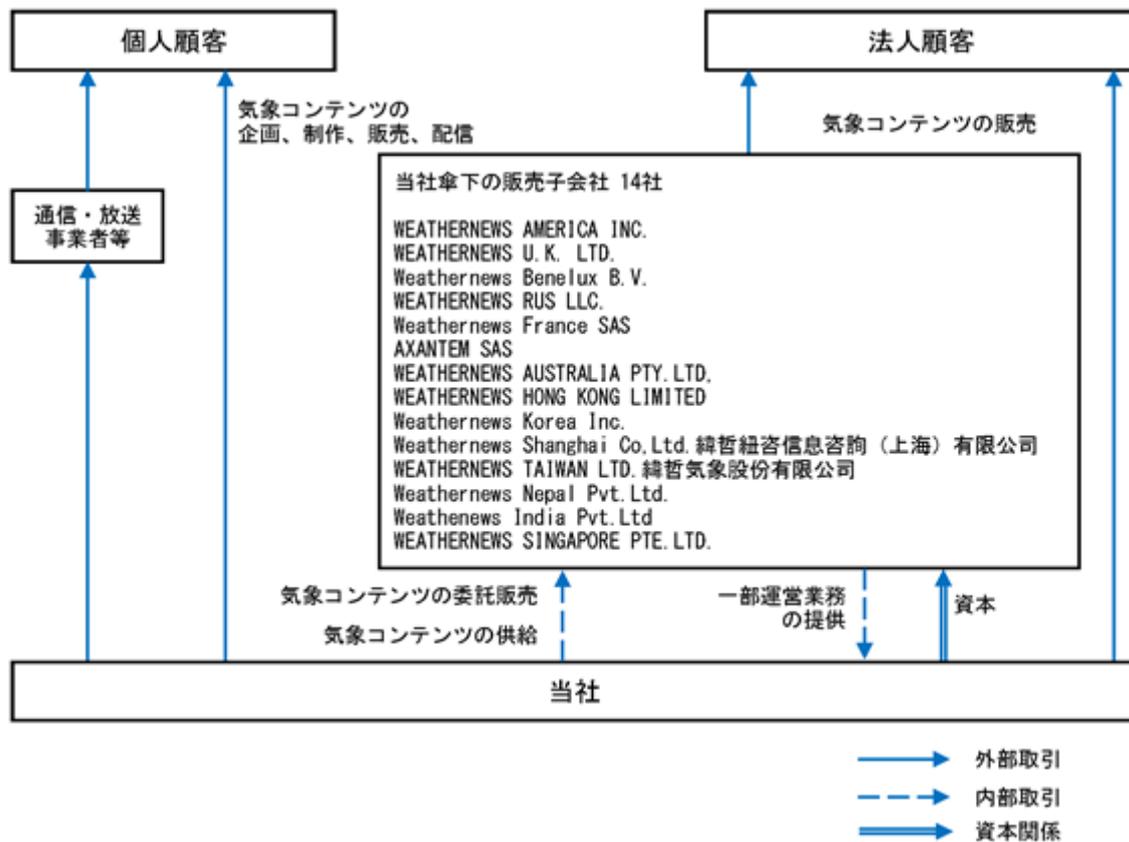
サービス名	内容	対象市場
Sports Festival (スポーツ祭典気象)	2015年に開催されたラグビーワールドカップのサポート経験を活かし、スポーツ大会の運営支援、及びスポーツ選手やスポーツチームのスケジュール策定、戦略立案を支援します。	スポーツ大会運営者、スポーツ選手、スポーツチーム、分衆
Football (サッカー気象)	サッカーに関わる全ての人に対し、試合開催判断はもちろん、ピッチ選択による作戦組み立てのサポートや観戦に適した服装の選択など、より楽しんでサッカーに参加できるコンテンツを提供しています。	個人・分衆
Mt. (登山気象)	山に登っている人、これから山に登ろうとしている人、山の周辺に住んでいる人など、山に関わる全ての人びとが、山の情報を共有・交換できる「利用者参加型」の場を創造しています。	個人・分衆
MS (モータースポーツ気象)	レース参加者が気象情報を活用して戦略的にレースに挑めるようサポートし、観戦者がより安全・快適にレースを楽しむよう、レースを運営する主催者にもコンテンツを提供します。	個人・分衆、レース関係者
SSS (スカイスポーツ気象)	ハンググライダーや熱気球などのスカイスポーツを楽しむ専門コンテンツの提供はもちろん、ありのままの空を感じ楽しむ「ソラヨミ」を行うための場を創造しています。	個人・分衆
CAP (ボート気象)	ボートに集うサポーターとともに、海や川、そして湖などの自然を楽しみ、天気の変化から自分と仲間の命を守るための情報を共有しながら、天気を読む力を身につけていく場を提供しています。	個人・分衆

LIVING PLANNING

サービス名	内容	対象市場
Mobile (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを開始して以来、先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。ウェザーリポーターのネットワークをグローバル展開しております。	個人・分衆
MWS (My Weather Station)	My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch(チャンネル)」を立ち上げ、最新のコンテンツをインターネット等を通じて24時間365日発信しています。また、Mobileと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを交信できるサービスを提供しています。	個人・分衆
BRAND (放送気象)	サポーターは自分にとって一番好都合で便利なメディアを用いてコンテンツを受信するという考え方に基つき、気象を軸とした生活情報と防災情報を企画、制作し、自社の媒体にとどまらず、テレビ、ラジオなど様々な媒体を通じて伝達しています。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、デジタル・ネットワーク事業者
T (トラベル気象)	旅行関連事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにとても重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。	旅行関連事業者、個人・分衆
H (健康気象)	気象は健康に影響を及ぼす要因のひとつと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による風邪、高温多湿による熱中症など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与える様々な気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。	個人・分衆
DORI (童理気象)	全ての人たちが、自分で自分や周りの人のための天気予報ができる世界を創るため、ソラヨミ(ありのままの空を感じ楽しむ)による一人ひとりの気象リテラシー向上、材料としての観測・感測データの共有、「予報志道場」による自前天気予報体験など様々なラインナップを用意しています。	個人・分衆、公共機関
Flo (植物気象)	植物の成長と気象の関係の分析に加え、サポーターから寄せられる感測情報をもとに生活を楽しむコンテンツを創造します。	個人・分衆
Farm (栽培気象)	作物栽培における天気との付き合い方、育てる段階での「喜び」「感激」「教訓」などを発信しあうことにより、素晴らしい収穫の時を迎えられるようなコンテンツをサポーターと共創しています。	個人・分衆
GENSAI (減災)	過去の災害の記録をインターネットを通じて共有するなど、ネットワーク社会における新しい減災の枠組みを「Join & Share(参加して共有する)」というコンセプトで、サポーターとともに創造しています。	個人・分衆

サービス名	内容	対象市場
STAR (星空気象)	星空がもたらす感動やロマンをコンテンツ化し、モバイルやインターネットを通じて発信することによって、感動やロマンをサポートと共有しています。	個人・分衆
Photo (写真気象)	毎日の空はもちろん、さくら・紫陽花・朝露・紅葉・イルミネーションなど様々な季節毎のコンテンツをラインナップし、サポーターの生活が写真を通じてより楽しくなる場を提供しています。	個人・分衆
SW (宇宙天気)	太陽活動と宇宙天気現象をモニターし、日々の生活をより楽しくより安全なものとするをサポートするだけでなく、私たちが魅了してやまない「オーロラ」をサポートとともに知る場を提供しています。	個人・分衆

それぞれのサービスは、以下の会社によって行われております。



上記の会社は全て連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社)				%	
WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・債務保証をしている。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	ユーロ 180,000	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS RUS LLC.	ロシア モスクワ	千ロシア ルーブル 12,000	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より運営業務を委託している。 ・当社より販売業務を委託している。
Weathernews France SAS	フランス パリ	ユーロ 3,607,059	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より資金の貸付をしている。
AXANTEM SAS	フランス パリ	ユーロ 2,041	総合気象情報 サービス	100.0 [100.0]	-
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 30	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・当社より資金の貸付をしている。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 緯哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ ルピー 45,000	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ ルピー 35,000	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	シンガポール ドル 620,002	総合気象情報 サービス	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・当社より資金の貸付をしている。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) SHANGHAI XINGTUAN INFORMATION TECHNOLOGY CO.LTD 上海星团信息技术有限公司	中国 上海	千中国元 1,000	総合気象情報 サービス	25.0	・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・気象データの購入 ・システム保守の委託
Symphony Creative Solutions Pte. Ltd	シンガポール	シンガポール ドル 7,031,500	海運物流シス テムサービス	19.9	・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
maruFreight, Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 3,000,000	船主と荷主の マッチング サービス	40.0	・コンサルティングの受託をしている。 ・役員の兼任関係あり(1名)

- (注) 1. Weathernews France SASは特定子会社であります。
2. AXANTEM SASの株式は、Weathernews France SASを通じての間接所有となっております。
3. 当社は、2018年4月10日付にて、Weathernews Korea Inc.の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。
4. WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.は2018年8月8日付にて清算しております。
5. maruFreight, Inc.につきましては2018年1月8日に出資を行い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含める関連会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年5月31日現在)

地域	従業員数(名)
日本	768 [74]
米州	77 [-]
欧州	45 [-]
アジア・豪州	24 [-]
合計	914 [74]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であります。
2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。上記のほか、派遣社員153名(前年比増減なし)が従事しております。
3. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた従業員数は記載しておりません。なお、上表では、参考情報として地域別の従業員数を記載しております。
4. 連結会社の従業員数は前連結会計年度末比88名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(2018年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
768 [74]	37.2	9.7	5,656

- (注) 1. 従業員数は就業人数であります。
2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。上記のほか、派遣社員153名(前年比増減なし)が従事しております。
3. 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。
4. 提出会社の従業員数は前事業年度末比74名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている売上高及び販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 実現すべきミッション

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービシズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界76億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

(2) 中期ビジョン

当社は「全世界76億人の情報交信台」という夢に向かって、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期（2012年6月から2022年5月）は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

〔第4成長期のビジョン〕

< 第4成長期の基本戦略 >

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC (Risk Communication) サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験を基にアジア、欧州、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

注力する販売市場 (Marketing)

< 交通気象 >

海の交通気象（航海気象）は国によるサービスが行われていない「公認民間市場（顕在化市場）」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象（航空気象）は、現在、すでに日本、アジアのエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期後半では、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをアジア各国に適用することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

加えて、全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

< モバイル・インターネット >

WNI衛星やWITHレーダー等のObservation（観測）インフラだけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象及び分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

また、気象と相関性の強いコンテンツを提供するオリジナルの個人向けインターネット広告事業を開始し、個人が求める有用な情報に総合的にリーチできるプラットフォームを志向します。

(各事業別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期には10,000隻へ拡大 ・北極海航路等の新しい価値創造サービスの創出
航空気象	・アジアをはじめとしたグローバル市場への展開
道路気象	・日本での実績をもとに高速道路におけるサービスのグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスのグローバル展開
環境気象	・需要予測を基にした電力・ガス会社等のエネルギー市場展開 ・販売量予測を基にした流通小売市場展開
モバイル・インターネット	・多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開 ・サポーター参加型、ネットワーク型コンテンツサービスのグローバル展開

サービス運営 (Service MarketingとInfra Marketing)

<マーケットインの発想と「無常識」インフラ開発>

気象情報サービスのグローバル展開には、サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるという事業化プロセスが求められます。

上記の市場のニーズに応えるうえで、重要となるのが革新的かつ「無常識」なインフラの開発です。これらの実現に向け、オクラホマ大学等の世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星をはじめとする革新的なインフラに積極的かつ継続的に投資してまいります。

<エリア展開>

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3～5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

次期の見通し

当社では、第31期からの3年間(2016年6月～2019年5月)を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

<ビジネス展開>

1) Total Fleet ManagementによるOSR6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させるために、全船隊の最適化までを推薦できるサービスの開発及び保有船の性能とビジネスデータをマッチングさせる配船計画サービスの開発により、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させるとともに、ヨーロッパにおける航空気象のマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

4) BtoS No.1気象ポータルサイトへ

個人向けサービスでは、No.1気象ポータルサイトを目指し、トランスプラットフォーム戦略に加えて、SEO・ASO(ウェブやアプリが上位に検索されるための最適化)及び広告などを効果的に行うことで外部から流入するベストラフィックを最大化します。

そして、最大化されたペーストラフィックをビジネス化させるために、UI/UX（サービスデザインにおけるユーザーの利便性の向上）の強化を行うとともにウェザーニューズの強みである参加型コンテンツを拡充し、気象会社としての本分である予報精度No.1を目指していきます。

また、気象と相関性の強いコンテンツを提供するオリジナルの個人向けインターネット広告事業を開始し、個人が求める有用な情報に総合的にリーチできるプラットフォームを志向します。

<投資計画>

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的・効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション（M&Aを含む。）

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2019年5月期は、売上高16,800百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円と見込んでいます。

(3) 対処すべき課題

- 1) 全世界において「フルサービス・ウェザーカンパニー」となるため、あらゆるエリアでの展開を見据えて海外事業の拡大を引き続き推進することが、今後の成長を目指す上で重要であると捉えております。

Metnext SAS（現 Weathernews France SAS）の株式取得では、欧州において汎用的かつ継続的に展開できるサービスの立ち上げに向けた開発及び営業体制の構築に時間を要すると判断し、のれん及びソフトウェア等を対象に減損損失を計上いたしました。当該事業に関してはサービス開発体制、マーケティング体制の強化と再編成を行い、引き続き欧州へのさらなる展開を進めております。

また、今回の減損損失計上を教訓として、新規事業を展開するにあたり、潜在している各種リスクに対し、ガバナンス・投資評価・組織体制の充実・強化を図ってまいります。

- 2) 当社のサービスで、人命や社会インフラに直接的な影響を及ぼす交通・放送・防災気象サービス等に関し、品質を維持・向上させるために現状の品質管理体制の見直しを行っております。また、その実効性を確保すべく、開発プロセスの改善やソフトウェアの定量的な品質基準の設定などの施策に着手しています。これらの施策を確実なものとするため、品質教育の拡充を図ります。

(4) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「全世界76億人の情報交信台」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたり企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記1．記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を進めてまいり所存です。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記1．記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、2017年8月11日開催の第31期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について株主の皆様のご承認をいただきました（当該更新により導入される買収防衛策を、以下「本プラン」といいます。）。本プランは、当社が発行者である株券等について、（ ）保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得若しくはこれに類似する行為、若しくは、（ ）公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け若しくはこれに類似する行為、又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、当社取締役会が、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。なお、買付者等は、本プランに係る手続の開始後、（ ）当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、（ ）取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、（ ）株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、（ ）当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。なお、当社は、上記1．記載の基本方針、上記2．記載の取組み及び本プランの内容を、以下のウェブサイトにて公表しております。

<https://jp.weathernews.com/>

本プランに対する取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記2．記載の取組みを行ってまいります。上記2．記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を毀損するおそれのある当社の株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記1．記載の基本方針に資するものであると考える所存です。また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保するための枠組みであり、上記1．記載の基本方針に沿うものであると考えております。さらに、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は外部専門家の意見を取得できる仕組みとなっていること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2【事業等のリスク】

(1) 日本における気象業務法の公的規制について

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供等、気象業務法の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

(3) 海外展開にかかわる公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

当社グループは海外14の連結子会社（北米1社、欧州5社、アジア・豪州8社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による情報セキュリティ事故

当社グループは、セキュリティ・ポリシーの策定、社員及びパートナーへの情報アクセス権限管理、コンプライアンス意識の徹底を図るとともに、外部からの攻撃に対するシステムの防衛手段、及び有事の際のシステムバックアップ体制を講じております。しかしながら、予期できない程度の情報システム障害や情報セキュリティ事故により、情報システム基盤や通信回線の重大な障害、あるいは経営に係る機密情報の破壊・窃盗が発生する可能性を完全に排除することはできず、そういった事態が発生した場合、業務効率の著しい低下や、事業継続、あるいはビジネスの伸長に困難を来すことから、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界76億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の6年目として、次の項目に取り組んできました。

< 1 > ビジネス展開

・航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービス開発及びヨーロッパ市場を中心とした積極的な海外営業

・航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

・道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジアにおける運行規制基準策定の共創等

・環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

トランスプラットフォーム戦略による自社コンテンツ配信を行うプラットフォーム網の拡大及び広告投資によるトラフィックの最大化に向けた取り組み

< 2 > 投資状況

・設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、独自衛星WNISAT-1R（2017年11月本運用開始）及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

・人材投資

アジア、ヨーロッパ展開を加速する各国のセールス・サービススタッフ、AIやグロースハックの技術をもつエンジニア及び新サービスを継続的に創出していくIT人材の強化

・事業投資

不定期船の船主と荷主のマッチングサービス事業を目的とした三井物産株式会社との合弁会社 maruFreight, Inc. の設立

当期の連結売上高は15,874百万円と、前期比9.2%の増収となりました。BtoB市場の売上高では、航海気象がヨーロッパ市場を中心としたサービス提供数の増加や円安の為替変動による影響を受けたことに加えて、航空気象がアジアにおける新規受注を拡大したことにより、前期比9.6%増収の9,616百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、広告投資によるトラフィックの最大化や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、放送局向けサービスの成長やシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加によって、前期比8.4%増収の6,257百万円となりました。

利益については、グローバル展開を加速するサービススタッフや新サービスを創出する開発スタッフの積極採用、広告投資の増加、衛星の償却開始及びグローバルビジネスに対応するシステム開発力の強化に向けた費用増加の影響もあり、営業利益は前期比11.8%減益の2,490百万円、経常利益は前期比11.7%減益の2,495百万円となりました。また、Metnext SAS（現 Weathernews France SAS）の株式取得時に計上したのれんの未償却残高等を減損したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42.1%減益の1,138百万円となりました。

〔市場別の状況〕

当期における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上に繋がる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
交通気象	338	6,389	6,728	506	6,921	7,427	10.4
交通気象以外	144	1,899	2,044	162	2,026	2,189	7.1
BtoB市場	483	8,288	8,772	668	8,947	9,616	9.6
モバイル・インターネット	-	3,345	3,345	20	3,517	3,537	5.7
その他メディア	307	2,117	2,424	499	2,220	2,719	12.2
BtoS市場	307	5,462	5,769	519	5,737	6,257	8.4
合計	790	13,751	14,542	1,188	14,685	15,874	9.2

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高306百万円は、BtoB市場「交通気象以外」に含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	773	10,529	11,302	1,134	10,940	12,074	6.8
アジア・豪州	-	1,218	1,218	-	1,445	1,445	18.6
欧州	16	1,601	1,618	54	1,907	1,962	21.2
米州	-	402	402	-	392	392	2.7
合計	790	13,751	14,542	1,188	14,685	15,874	9.2

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高は上記金額にて欧州に含まれております。

<BtoB (企業・法人) 市場>

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象)を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当期は、ヨーロッパ市場を中心にサービス提供数が増加したことに加え、円安による為替影響を受けたことにより増収となりました。さらに、航空気象では、アジアにおけるGo or NG Decision Support Serviceの新規提供先の増加により順調に成長しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比10.4%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前期比9.6%増収の9,616百万円となりました。

< BtoS (個人・分衆) 市場 >

当期のBtoS市場においては、モバイル・インターネットでの広告キャンペーン等の引き込み施策の多様化によるDAU (Daily Active Users) の増加や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、自社アプリの利用者数も順調に増加したことにより、前期比5.7%の増収となりました。一方、放送局向けでは、新規顧客を獲得したことやカスタマー派遣サービスが市場のニーズを捉えて成長したことに加えて、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加により、BtoS市場全体では前期比8.4%増収の6,257百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等970百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益1,849百万円を計上したことなどにより1,873百万円の収入 (前年同期2,717百万円の収入) となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより450百万円の支出 (前年同期1,869百万円の支出) となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,088百万円などにより、1,132百万円の支出 (前年同期1,256百万円の支出) となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円を減算し、現金及び現金同等物の当期末残高は7,186百万円 (前年同期6,896百万円) となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社グループの主な事業は、気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスです。加えて、継続的にサービスを行うツールゲート型ビジネスを主に展開しているため、受注生産方式を採用していません。このため、生産実績、受注実績を数量、金額で示すことはしておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における市場別売上高は下記のとおりであります。

市場区分	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoB市場	8,772	9,616	9.6
BtoS市場	5,769	6,257	8.4
合計	14,542	15,874	9.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたりましては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、受注損失引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

< 1 > 経営成績の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

当社グループは「Accelerate the Global Business」のスローガンの基、3ヵ年の中期経営計画を策定しております。2年目となる当期における進捗については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照下さい。

< 2 > 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、のれんなどの減少により、前連結会計年度末に比べて204百万円減少し、15,106百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べて265百万円減少し、1,487百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当1,089百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,138百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、13,618百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は89.6%となりました。

< 3 > 資本の財源及び資金の流動性

1) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

2) 所要資金の調達方針

当社グループの所要資金の調達は、当社グループにおける財務安定性及び資本コストの適正性を勘案して行うことを方針としております。また、グループにおける資金需要を当社にて一元把握し、調達することとしております。基本的に、多額な設備投資以外の資金需要は「営業活動によるキャッシュ・フロー」により確保することとし、子会社（グローバルビジネスモデルにおけるSSB）にて資金の不足が生じる場合には、当社からの貸付けによって補うことを原則としております。

なお、グローバルビジネスモデルにおけるSSBは、本来的に戦略性に重点をおいた販売拠点展開として投資しているため、資金を固定的に用いるのではなく、その販売拠点の戦略性の変化に対してダイナミックに変化させることができるものとなっております。

3) 資金調達の方法

運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期的な借入を行い、設備・投融資資金につきましては、金融機関からの長期借入金・社債及び証券市場を通じての増資等により調達することとしております。また、より効率的な資金調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。

4) 資金の流動性について

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の方針としております。当連結会計年度は、現預金及びコミットメントラインを十分に確保し、資金の流動性を維持しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は7,186百万円となっております。また、流動比率は734.6%となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、「全世界76億人の情報交信台」という夢に向かって、気象情報が水、電気、交通、通信に続く第5番目の公共資産であると考え、官営サービスに依存することなく、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しています。すでにグローバルに展開している海（航海気象）に加えて、空と陸についてもグローバル展開を行っていく今後を見据えて、革新的な気象サービスを実現する技術及びインフラの構築に注力しました。研究開発活動においては、技術的な側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れ、市場創造を実現する運営体制の構築に取り組みました。

(1) 交通気象における革新的サービスを実現する技術及びインフラ

海氷の減少が著しい北極海を航海する際の航行支援サービスPolar Routeingの実現に向けて、北極海を中心にした世界の海氷をモニタリングする、世界で初めての超小型衛星WNISAT-1を2013年11月21日に打ち上げ、次世代機となるWNISAT-1Rを2017年7月14日に打ち上げました。

また、突発的かつ局地的に発生するゲリラ豪雨及び突風を予測できる観測網を日本・アジア域に展開すべく、周囲360度を高速スキャンし、雨雲の三次元分布を観測できる新型レーダーの基礎研究を進めました。

(2) BtoS市場（個人・分衆向け）における革新的サービスを実現する技術及びインフラ

気象災害による被害を減らすべく、超局地的な予測モデルや短時間予報解析モデル等、より高解像度・高頻度の予測モデルを開発し、継続的に予報精度の改善を行っています。

これらの予測モデルは、気象庁の実況観測データや衛星画像をベースに、独自観測機による観測データや全国の会員から寄せられる実況報告でリアルタイムに評価を行うことで、データ補正を行なっています。また、機械学習を利用することで、既存のモデルで上手く表現されなかった地形効果による雲の発達や衰弱・速度変化も反映されるようになり、ゲリラ豪雨などの局地的かつ突発的な現象など、従来の予測モデルでは困難だった現象や地域への天気予報がより正確に行えるようになっていきます。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は477百万円であります。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産）は1,029百万円（前期684百万円）となりました。

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、価値創造サービスを実現するためのインフラへの投資、IT開発及び事業継続のための更新投資などです。

2【主要な設備の状況】

2018年5月31日現在の当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他	ソフト ウェア		合計
グローバルセンター (千葉県美浜区)	運営・開発設備 等	921,141	306,708	413,062 (2)	0	787,009	2,427,920	768

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料等は245,652千円であります。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他	ソフト ウェア		合計
WEATHERNEWS AMERICA INC. (アメリカ合衆国オクラホマ)	運営設備等	-	23,195	- (-)	-	-	23,195	77

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。当社グループの設備投資計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
観測機器、インフラ整備のためのコンピューター及びネットワークインフラ等	300,000	-	自己資金
IT開発(基幹インフラ開発費用含む)	700,000	-	自己資金
計	1,000,000	-	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	11,844,000	11,844,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2018年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2014年9月10日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)11名 従業員 5名
新株予約権の数	305個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 30,500株(注)1
新株予約権行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2015年9月29日～2025年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,909円 資本組入額 1株当たり1,455円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2018年5月31日)における内容を記載しています。提出日の前月末現在(2018年7月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割当ての日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整をすることができる。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編成後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

なお、第10回新株予約権を2017年9月11日に取締役5名に対して88個割当てましたが、2018年5月期の業績が業績連動報酬の支給基準に達しなかったため、88個全て失効しています。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年8月12日 (注)	-	11,844,000	-	1,706,500	1,028,164	-

(注) 資本準備金の減少

2007年8月12日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	23	52	95	15	10,119	10,346	-
所有株式数(単元)	-	24,533	2,222	35,546	10.110	260	45,696	118,367	7,300
所有株式数の割合 (%)	-	20.73	1.88	30.03	8.54	0.22	38.61	100.00	-
議決権の割合(%)	-	22.52	2.04	32.64	9.28	0.24	33.28	100.00	-

(注) 自己株式944,907株は、「個人その他」に9,449単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	15.60
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・イン スティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	15.60
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	424,700	3.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.30
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.30
石橋忍子	千葉県千葉市緑区	353,800	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	284,800	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	243,000	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200,000	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	180,000	1.65
計	-	5,806,300	53.27

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が944,907株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ウェザーニューズ役員信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ウェザーニューズ役員信託口)は、株式会社ウェザーニューズの役員及び執行役員が役員持株会を通して所有する株式数を含んでおります。
4. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	281,000	2.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	22,800	0.19
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	13,695	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	38,900	0.33
計	-	716,395	6.05

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,891,800	108,918	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	11,844,000	-	-
総株主の議決権	-	108,918	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	千葉県美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	944,900	-	944,900	7.98
計	-	944,900	-	944,900	7.98

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生充実の充実、及び従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを目的とし、「ウェザーニューズ社員サポーター持株会」を導入しております。当該制度では、会員となった従業員からの拠出金（毎月、一口1,000円とし、最高50口（50,000円））及び拠出金に対する当社からの一定（20%）の奨励金を原資として、定期的に市場から当社株式の買付けを行っております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数
特段の定めは設けておりません。

従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲
当社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（新株予約権の権利行使）	3,000	3,258	-	-
保有自己株式数	944,907	-	944,907	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、「全世界76億人の情報交信台」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

利益配分につきましては、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えを基本としております。気象を通じて新たな価値を創り出していくサービス、技術、インフラ構築への投資と体質強化のための内部留保などを勘案し、株主サポーターへの還元を決定するという方針をとっております。売上高のなかでもトールゲート型ビジネスの売上高成長率を主要な経営指標と認識し、その時々々の経営成績、配当性向・配当利回り及び資本効率などを勘案しながら決定いたします。

当期（2018年5月期）の剰余金の配当については、1株当たりの年間配当を100円とし、本年1月に1株当たり50円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり50円としました。

なお、当社は期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2017年12月27日 取締役会決議	544,804千円	50円
2018年8月11日 定時株主総会決議	544,954千円	50円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年5月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月
最高（円）	3,075	3,830	4,580	3,970	3,930
最低（円）	1,950	2,695	3,300	2,968	3,130

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	3,460	3,470	3,435	3,390	3,460	3,650
最低（円）	3,320	3,330	3,130	3,200	3,260	3,435

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員 最高経営責任者	草開 千仁 (1965年3月18日)	1987年3月 青山学院大学理工学部物理学科卒 1987年4月 当社入社 1993年4月 当社営業本部CSS事業部長 1993年6月 当社営業総本部航空事業部長 1996年6月 当社防災・航空事業本部長 1996年8月 当社取締役 1997年8月 当社常務取締役 1999年8月 当社代表取締役副社長 2006年9月 当社代表取締役社長（経営全般、販売統括主責任者） 2016年8月 同上（最高経営責任者）（現任） (重要な兼職の状況) 千葉工業大学理事	(注)3	70,632
取締役	専務執行役員 最高販売責任者 (日本・アジア)	志賀 康史 (1963年7月14日)	1986年3月 高千穂商科大学商学部卒 1986年4月 東京リコー株式会社入社 1992年3月 当社入社 営業本部 1999年7月 当社福岡支社支社長 2003年6月 当社販売グループリーダー 2005年8月 当社取締役（日本市場統括主責任者） 2008年8月 同上（アジア事業統括主責任者） 2012年6月 同上（日本販売主責任者） 2012年8月 当社常務取締役（日本販売主責任者） 2013年8月 当社専務取締役（日本販売主責任者） 2014年5月 同上（販売主責任者（日本・新興国）） 2016年8月 同上（最高販売責任者） 2017年8月 当社取締役（最高販売責任者（日本・アジア）） (現任)	(注)3	25,868
取締役	常務執行役員 最高財務責任者	吉武 正憲 (1972年10月14日)	1996年3月 九州大学農学部農業工（土木）学科卒 1996年7月 当社入社 2004年6月 当社福岡支社支社長 2006年12月 株式会社ウィズステーション販売事業本部リーダー 2011年6月 当社総務部グループリーダー 2014年8月 当社取締役（総務主責任者） 2015年8月 同上（経理・財務・総務統括主責任者） 2016年8月 当社常務取締役（最高財務責任者） 2017年8月 当社取締役（最高財務責任者）（現任）	(注)3	10,825
取締役	執行役員 最高運営責任者	安部 大介 (1970年12月29日)	1995年3月 北海道大学大学院理学研究科修士課程修了 1995年4月 当社入社 2008年10月 当社予報センターグループリーダー 2011年9月 当社運営統括主責任者 2012年8月 当社取締役（運営主責任者） 2015年8月 当社執行役員（運営主責任者） 2016年7月 同上（最高運営責任者） 2016年8月 当社取締役（最高運営責任者）（現任）	(注)3	13,707

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 最高販売責任者 (ヨーロッパ・アメリカ)	岩佐 秀徳 (1967年10月26日)	<p>1988年9月 鳥羽商船高等専門学校航海学科卒 1988年10月 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 1994年1月 当社入社 2002年6月 当社東京支社支社長 2012年5月 当社航海気象事業販売統括主責任者 兼ヨーロッパ販売統括主責任者 2012年8月 当社取締役(航海気象事業販売主責任者兼 ヨーロッパ販売主責任者) 2014年5月 同上(アメリカ販売主責任者) 2015年8月 当社執行役員(航海気象事業販売主責任者) 2017年7月 同上(最高販売責任者(ヨーロッパ・アメリカ)) 2017年8月 当社取締役(最高販売責任者(ヨーロッパ・アメリカ)) (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) Symphony Creative Solutions Pte. Ltd. 取締役 maruFreight, Inc. 取締役</p>	(注) 3	11,409
取締役	社外取締役	辻野 晃一郎 (1957年7月10日)	<p>1984年3月 慶應義塾大学大学院工学研究科修士課程修了 1984年4月 ソニー株式会社入社 1988年6月 カリフォルニア工科大学大学院電気工学科修士課程修了 2001年4月 ソニー株式会社ネットワークターミナルソリューションカンパニープレジデント(後にホームストレージカンパニーに名称変更) 2004年11月 ソニー株式会社コネクタカンパニープレジデント 2007年4月 グーグル執行役員製品企画本部長 2009年1月 グーグル日本法人代表取締役社長 2011年3月 KLab株式会社社外取締役 2012年4月 早稲田大学商学大学院客員教授 2012年6月 株式会社AOI Pro. 社外取締役 2017年8月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) アレックス株式会社代表取締役社長兼CEO グリンスパイア株式会社代表取締役社長</p>	(注) 3	-
取締役	社外取締役	村木 茂 (1949年8月29日)	<p>1972年6月 東京大学工学部卒 1972年7月 東京ガス株式会社入社 1996年6月 同社原料部原料調査開発グループマネージャー 2000年6月 同社原料部長 2002年6月 同社執行役員企画本部原料部長 2004年4月 同社常務執行役員R&D本部長 2007年4月 同社常務執行役員エネルギーソリューション本部長 2007年6月 同社取締役常務執行役員エネルギーソリューション本部長 2010年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2014年4月 同社取締役副会長 2015年6月 同社アドバイザー(現) 2018年8月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) Gas Malaysia Berhad 取締役(社外) 株式会社世界貿易センタービルディング取締役(社外)</p>	(注) 3	1,000

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		戸村 孝 (1954年10月14日)	1978年3月 一橋大学経済学部卒 1978年4月 日本鋼管株式会社入社 1991年7月 同社経理部主計室課長 1995年7月 同社経理部管理室課長 1999年3月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 1999年4月 当社入社 2000年8月 当社取締役 2001年8月 当社常務取締役 2005年8月 同上(経理・財務主責任者) 2010年8月 当社取締役副社長(経理・財務統括主責任者) 2015年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	16,439
監査役	社外監査役	升味 佐江子 (1956年4月25日)	1979年3月 早稲田大学法学部卒 1986年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1986年4月 原後綜合法律事務所入所 1992年3月 仙石山法律事務所開設(現) 2009年4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 2015年8月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 第二東京弁護士会 2017年度副会長 公益社団法人発達協会理事 公益社団法人自由人権協会代表理事 放送倫理・番組向上機構放送倫理検証委員会 委員長 代行	(注)4	-
監査役	社外監査役	小山 文敬 (1951年9月22日)	1975年3月 京都大学経済学部経済学科卒 1975年4月 三井物産株式会社入社 2002年4月 同社本店人事部企画室長 2005年3月 株式会社三陽商会取締役兼常務執行役員事業本部 パーバリー事業部副事業部長兼パーバリー事業統轄 室長 2006年1月 同社常務取締役兼常務執行役員事業副部長兼パー バリー事業統轄室管掌兼経営統轄本部管掌 2007年3月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員経営統轄本 部長兼事業本部副本部長兼上海三陽時裝商貿有限公 司董事長 2013年7月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員事業本部副 本部長 2015年3月 同社常任顧問 2018年3月 同社常任顧問退任 2018年8月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					149,880

- (注) 1. 取締役辻野晃一郎及び取締役村木茂は社外取締役であります。
2. 監査役升味佐江子(戸籍上の氏名は齋藤佐江子)及び監査役小山文敬は社外監査役であります。
3. 任期は、2018年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 任期は、2015年8月8日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 任期は、2018年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
林 いづみ (1958年8月20日)	1981年3月 早稲田大学法学部卒 1986年4月 名古屋地方検察庁検事 1987年3月 弁護士登録(東京弁護士会) 1987年3月 ローガン・高島・根本法律事務所入所 1993年3月 永代総合法律事務所パートナー 2015年1月 桜坂法律事務所パートナー(現任) (重要な兼職の状況) 桜坂法律事務所パートナー 内閣府 規制改革推進会議 委員 生化学工業株式会社 取締役(社外)	-

提出日現在の執行役員体制は次のとおりであります。

役位	氏名	担当	担当委員会
* 社長 執行役員	草開 千仁	最高経営責任者	指名委員会、報酬委員会、賞罰委員会、 ブランディング推進委員会、 コンティンジェンシー・プランニング委員会
* 専務 執行役員	志賀 康史	最高販売責任者 (日本・アジア)	-
* 常務 執行役員	吉武 正憲	最高財務責任者	スコアリング委員会、投資委員会
* 執行役員	安部 大介	最高運営責任者	CI委員会
* 執行役員	岩佐 秀徳	最高販売責任者 (ヨーロッパ・アメリカ)	-
執行役員	山本 雅也	最高技術責任者	-
執行役員	小縣 充洋	環境気象事業販売主責任者	-
執行役員	石橋 知博	BtoS事業販売主責任者	-
執行役員	Thomas Skov	ヨーロッパ販売主責任者	-
執行役員	有賀 哲夫	運営主責任者	-
執行役員	森田 清輝	BtoS事業運営主責任者	-

(注) *の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としており、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しております。

Transparency（透明性）という当社の企業理念の下、法律に規定される情報開示にとどまらず、自ら企業理念・文化・経営戦略・ビジネスモデル・将来の価値創造に向けたビジョン等を積極的に開示し、当社の企業価値を巡る根源的な考え方を示すことで、サポーターとの相互信頼を醸成し、中長期的な企業価値の向上の共創を目指しております。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にでも与えられ、いかなることもオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを「情報民主主義」文化として育てております。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として「AAC（Aggressively Adaptable Company）」を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っております。

このふたつの方針のもと、運用指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけております。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚しております。

また、経営の組織体制は、SHOP制（サービス企画・運営・開拓部門）を軸として、SSI制（共同利用インフラ運営・開発部門）、SES制（直営販売部門）の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスを働かせております。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART（Service Menu Affirmative Review and Tollgating）月間や、AAC（Aggressively Adaptable Company）会、SSM（Speed & Scope Merit）会等の各種の会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行に係る役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定・適切な履行及び経営の合理化・効率化を推進しております。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っております。また、スコアリング委員会を設け、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、内部統制の視点からも社内ルール・法令遵守の状況を相互確認しております。なお第33期より、整備・運用される投資委員会（How Wonderful Committee）は、増加する新規事業・インフラ案件をビジネス戦略や経済合理性の視点から評価します。

以上のシステムを担う、個々の役員・従業員の業績に対する評価は、一人ひとりが、「MMCL（My & My Colleague Leader = 私は私と私の仲間のリーダー（自らが行動を見せることにより仲間をリードしていく起業家））」の精神に基づき、（大）事業方針にそって各人が（小）目標・課題・問題点などを定め、これらを「有言」し、テーマを共有化することをこの評価システムの基本としております。3ヶ月毎に役員・従業員により開催されるMME（Matrix Management Evaluation）にて、客観的な市場の目による評価に基づき、全社の目による管理・確認を行っております。また有言・実行に際しては未達成でも評価され、単なる「結果主義」に陥ることなく「プロセスも同様に評価する」と考える透明性、納得性の高い業績評価システムを運営しております。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたり、「経営の実効性と公正性・透明性」を重視しております。当社事業に精通した取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に監査権を有する監査役が公正性と独立の立場から、取締役の職務執行を監査し経営の監督機能の充実を図る体制が、経営の実効性と公正性・透明性を確保し、当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

この監査役会設置会社制度の下で、取締役が経営者として職務の執行・監督を効果的・効率的に行うために執行役員制を採用し、執行役員に業務執行の権限を委譲したうえで、取締役（会）が執行役員の業務執行を監督します。なお、事業年度毎の業績目標に対する取締役の経営責任を明確にするため、全取締役の任期を1年としております。

また、社会環境・ビジネス環境の変化をいち早く察知し、社会的に公正な企業活動を推進するために、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要と考え、経営に対する経験・知見豊かな社外取締役を積極的に経営に参画させるとともに、専門性に優れた社外監査役による中立かつ客観的な監査により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております（取締役7名、監査役3名のうち、社外取締役2名、社外監査役2名（提出日現在））。なお、経営陣の最適な人選、適正な報酬は、経営上重要であるとの考えから、取締役会は社外取締役・社外監査役を含む取締役会の諮問機関である指名委員会・報酬委員会の答申を参考に決議しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関の内容

a. 取締役会及び監査役会

取締役会（議長は取締役会で選定された取締役）は、月1度開催され、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項を決議し、また法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受け、取締役・執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、当社グループのビジネスモデルに通じる取締役と経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い見識を有する社内監査役と、専門性に優れた社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査並びに会計監査を行い、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能を果たすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

b. 指名委員会

指名委員会（委員長は代表取締役社長）は取締役会の諮問機関で、メンバーは、[社外]取締役（2名）・監査役（2名）、[社内]代表取締役社長（1名）・監査役（1名）から構成されております。指名委員会は、取締役会から示された当社の経営陣に新たに参画する取締役・監査役・執行役員の候補者を、その遂行実力、人格等の面から総合的に評価し、取締役会へその内容を答申しております。

c. 報酬委員会

報酬委員会（委員長は代表取締役社長）は取締役会の諮問機関で、メンバーは、[社外]取締役（2名）・監査役（2名）、[社内]代表取締役社長（1名）・監査役（1名）から構成されております。報酬委員会は、取締役会から示された当社取締役・執行役員の報酬体系・報酬額案について、各取締役・執行役員の実力・実績を基本として役職・責任に応じて客観的な視点から評価し、取締役会へその内容を答申しております。

d. 賞罰委員会

賞罰委員会（委員長は最高経営責任者）は、当社役員及び社員について、当社企業文化とブランドの点から、これの強化発展に貢献した者に対する表彰と、これに対する不適切な行動をおこした者に対する譴責、減給、出勤停止、懲戒解雇等の措置を決定するEM（Executive Meeting）会の常設委員会です。

メンバーは、EM会及びEM会議長より指名を受けた社外役員からなり、賞罰の事案が発生した場合に開催し、候補者の選定をいたします。

e. ブランディング推進委員会

ブランディング推進委員会（委員長は最高経営責任者）は、当社のコーポレートブランドの確立のため、当社が社内外に発信するすべてのコミュニケーションが、当社企業理念と活動の様式にふさわしいものであるために必要なブランディング戦略の策定と、これに基づく実行計画の策定、実施を行っております。

f. コンティンジェンシー・プランニング委員会

コンティンジェンシー・プランニング委員会（委員長は最高経営責任者）は、危機管理を所掌する組織として、当社グループ全体のリスク管理の基本方針を定めるとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める非常設の委員会です。

g. スコアリング委員会

スコアリング委員会（委員長は最高財務責任者）は、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、内部統制の視点からも社内ルール・法令遵守の状況を相互確認しております。メンバーは、営業のリーダー、各専門店及びグローバルサービスインフラのリーダーが参加し、原則月に1度開催されております。

h. 投資委員会（How Wonderful Committee）

投資委員会（委員長は最高財務責任者）は、第33期より整備、運用され、重要な事業・インフラに関する投資に対し社内外の知見を集約し、投資計画に対して客観的・多面的にその投資の目的及び効果の審査・検討を行います。

i. CI委員会（Credibility Improvement Committee）

CI委員会（委員長は最高運営責任者）は、当社のサービスのうち、人命や社会インフラに直接的な影響を及ぼすサービス等に関し、品質を維持・向上させるために開発プロセスの改善やソフトウェアの定量的な品質基準の設定・見直しなど品質管理体制の管理を行います。

j. 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、執行役員の監督・責任のもと、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行及び経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

() SMART (Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間

毎年3月から5月にかけて、当社グループの全社員が参加する各部署、部署間、全社ベースの事業計画作成のための会議や新サービスメニューの発表会であるDEViCo Week (Dream Enthusiasm Vision Concept and Commitment) を開催する期間。

<目的>

当社グループ全体の新年度事業計画の基本方針を各レベルの会議や DEViCo Week を通じて、検討・確認します。最終的にDEViCo Week後のCLIMAX (CLIMbing to the MAX of Dream) 週間において新年度計画作成を完了しますが、このプロセスを通じて、年間計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトルあわせを行い、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

() AAC (Aggressively Adaptable Company) 会

月1度、全ての社員が参加可能な会議。

<目的>

AAC会は、SMART月間を通じて作成・確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議で、各市場の市場環境の変化を確認し、前月までの実績数値とこれをベースにした当期計画の進捗と変化を把握するとともに、積極的な対応策を確認しております。

この計画に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を社員が共有し、グループ全体としての業務の執行に関するベクトルあわせを行うことにより、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

() EM (Executive Meeting) 会

週1度、執行役員（取締役兼務を含む）が参加して実施する会議。

<目的>

業務運営に係る意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、SMART月間、取締役会で確認した事業計画について、運営及び販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有化するとともに、全社的な業務運営に関わるSSM会及び取締役会付議事項の事前審議を行っております。

() SSM (Speed & Scope Merit) 会

週1度、営業のリーダー、各専門店及びグローバルサービスインフラのリーダー、担当者が参加して実施する会議。

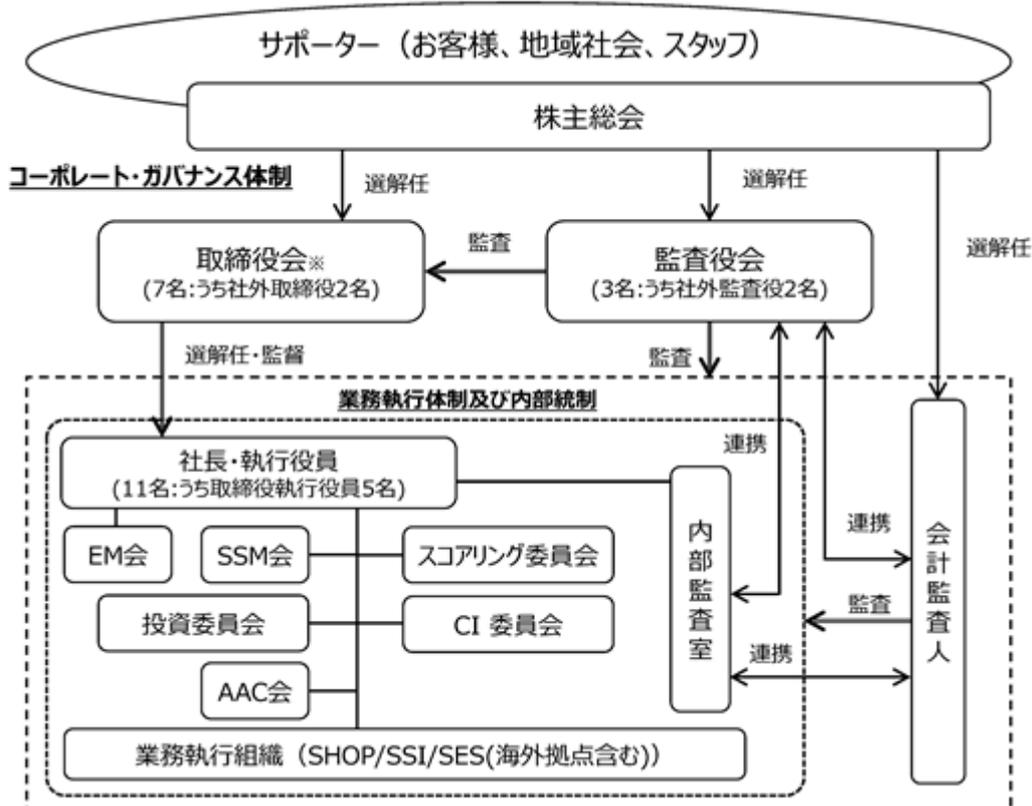
<目的>

当社グループがフォーカスする市場（専門分野＝店）に関する運営を推進するリーダー並びに担当者が事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

() その他

上記のほか、全社員の参加による経営という理念のもと、会社の重要な方針や方向性を議論または情報共有する場として全社員が参加可能なSF (Staff Forum) 会を定期的を開催しております。

2) 内部統制・リスク管理体制の整備状況



当社は監査役会設置会社ですが、取締役会の諮問機関として指名委員会及び報酬委員会を設けております。

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムを整備し運用しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- () 当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催する。
 - () 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。
 - () 業務執行の法令などへの適合を確保するため、取締役会、EM会、SSM会及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、執行役員及び各リーダーより、グループ全体の業務執行に係る重要な情報の事前報告を行い、法令違反の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれがある行為・事実を認知した場合、法令違反の防止などの必要な措置を講じる。
 - () 当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行う。
 - () 当社グループは、役員・従業員が利用できるコンプライアンス報告・相談ルート「WNIヘルプライン」を複数設置・運用し、通報者の保護に必要な措置を講じる。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- () 株主総会、取締役会の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・管理する。
 - () 経営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- () 「WNI決裁基準」により、当社の取締役会、EM会、SSM会での決裁事項及びグループ会社での決裁事項を定める。
 - () 取締役会、EM会、SSM会及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、執行役員及び各リーダーより、グループ全体の業務執行に係る重要な情報の報告を定期的に行う。
 - () 情報保全、環境、防災、衛生、健康などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部署において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施する。
 - () 危機管理を所掌する組織として、コンティンジェンシー・プランニング委員会を必要に応じ招集し、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにするとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- () 取締役会は、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項を決議し、重要な業務の執行状況につき報告を受け、監督する。取締役が経営者としての職務の執行・監督をより効果的・効率的に行うために執行役員制を採用する。
 - () EM会でグループ全体の取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「WNI決裁基準」に定められた重要な事項の確認を行う。
 - () 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供する。
 - () 当社グループは、毎年5月及び11月にDEViCo Weekを開催し、グループ全体としての最適な事業計画を策定する。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- () グループ全体の業務執行に関する方針・行動基準となる「幕張天気街憲章」を定め、社内イントラネットなどを通じて全従業員の閲覧に供するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。
 - () 内部監査部門である内部監査室が、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。

- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 当社グループはSHOP制のもと、当社の取締役及び執行役員が、取締役会及びEM会を通じて、グループ全体の重要事項の決定及び子会社の業務執行の監督を行う。
 - () 子会社の管理に関しては、各々の業務及び子会社を統括する取締役及び執行役員が、子会社の役員・従業員に業務運営方針などを周知・徹底することにより、グループ全体の業務執行の効率性及び業務の適正を確保する。社長室は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の事業内容を的確に把握するため、必要に応じて報告を求める。
 - () 当社では、取締役会を原則として月1回、EM会を原則として週1回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況を「WNI決裁基準」に基づき、適切に付議・報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- () 監査役の職務を専断的に補助する部署として監査役室を設置する。
- h. 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- () 監査役室所属の従業員に対する日常業務の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けない。
 - () 監査役室所属の従業員の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないこととする。
- i. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項
- () 当社グループの役員及び従業員が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
 - () 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び従業員に報告を求めることができる。
 - () 「WNIヘルプライン」の担当部署は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
 - () 「WNIヘルプライン」の利用を含む監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう必要な措置を講じる。
- j. 監査役職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項
- () 当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用などは、当該監査役の職務の執行に必要なものと認められる場合を除き、「WNI決裁基準」に基づき速やかに処理する。
- k. その他監査役職務の実効的に行われることを確保するための体制
- () 監査役が、取締役及び重要な従業員からヒアリングを実施し、代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人とそれぞれ定期的にかつ必要に応じ意見交換を実施できる体制とする。
 - () グループ監査体制を実効的に行うために、監査役が子会社取締役・監査役と定期的に意見交換を実施するとともに、当該国の法規定の有無にかかわらず、全ての子会社でグローバルなネットワークを有する会計監査人と契約する。
- l. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
- () 当社は、経営理念において、「社会貢献する全球郷土人」として、「自然と共存する豊かな人間社会に貢献することを自らの使命と考え、行動する」ことを目指している。この精神に則り、「全球郷土人」としての社会的責任を全うするため、当社グループは反社会的勢力など一切の関係を持たないこととする。
 - () 万一、反社会的勢力からの関係を強要された場合には、法務部門を中心に顧問弁護士、警察などと連携を図り、毅然とした態度で対応する。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、社長執行役員の承認に基づき、経営目標の効果的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、「業務の有効性・効率性」「資産の保全」「財務報告の信頼性」「法令等の遵守」の観点から評価するとともに、その改善に向けて助言・提言を行います。内部監査結果は、スコアリング委員会と協働で定期的に社長執行役員及び監査役に報告します。

また、財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従って内部監査室が独立部門としてグループ全体の内部統制の評価をとりまとめ、スコアリング委員会が確認したうえで最終評価を行っております。評価結果は社長執行役員及び監査役に報告します。

監査役は、社外監査役2名を含む監査役3名の体制であります。監査役会は原則として月1回開催され、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査します。監査役は、業務監査として、取締役の職務執行、取締役会等の意思決定、内部統制システムの整備・運用状況を、会計監査として、計算書類及びその会計方針・会計処理等、会計監査人からの報告、並びに企業情報開示の体制などを監査します。

監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続並びに監査結果の概要につき報告を受け意見交換を行います。監査役は、期中において会計監査人と四半期毎に意見交換会を開催し、会計監査人の監査計画・監査状況などの報告を受け、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議をします。また、常勤監査役は効率的な監査の遂行のため内部監査室と都度情報交換を行っており、必要に応じて内部監査室及びその他の内部統制関連部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価などについて報告を求めます。

当社監査役のうち、戸村孝氏は、大手鉄鋼会社において経理に関する実務・知見を深め、当社において株式上場準備、役員として経理・財務業務を管掌するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。小山人敬氏は、大手商社及び大手アパレル会社の経営管理業務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

第32期（2018年5月期）に係る会計監査業務は有限責任監査法人トーマツによって実施されました。業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐々田 博信	有限責任監査法人トーマツ	7年
勢志 元	有限責任監査法人トーマツ	7年

なお、会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

- ・公認会計士 4名
- ・その他 6名

4) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係、その他利害関係を勘案した上で、社外取締役・社外監査役を選任しております。

a. 社外取締役の状況

() 社外取締役の第32期(2018年5月期)における活動状況

第32期(2018年5月期)における各社外取締役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
関 誠夫	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、企業経営者としての知見・経験やグローバルな事業展開における豊富なキャリアに基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言を行っております。
辻野 晃一郎	同氏は、就任後に開催された取締役会10回のうち10回に出席し、長年のグローバル企業各社での経営者としての知見・経験及びBtoS事業における豊富なキャリアと高い見識に基づき、社外取締役として中立かつ客観的観点から、当社の経営上有用な発言を行っております。

() 社外取締役の選任理由及び重要な兼職の状況

2018年8月11日の定時株主総会において選任された社外取締役2名の選任理由及び重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外取締役の選任理由	重要な兼職の状況
辻野 晃一郎 (2017年8月就任)	BtoS事業における豊富な知識・経験及びグローバル企業の経営者としての見識と監督能力を有し、当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能を発揮していること等から、引き続き当社への助言と監督を行っていただくべく、選任しております。	アレックス株式会社 代表取締役社長兼CEO グリンスパイア株式会社 代表取締役社長
村木 茂 (2018年8月就任)	長年に亘り経営者として培ってきた高い見識と監督能力を有し、当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督を行って頂けるものと判断し、選任しております。	Gas Malaysia Berhad 取締役(社外) 株式会社世界貿易センタービルディング 取締役(社外)

() 当社と社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役 辻野晃一郎氏との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 村木茂氏は、当社株式を1,000株保有しておりますが、それ以外に、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

b. 社外監査役の状況

() 社外監査役の第32期(2018年5月期)における活動状況

第32期(2018年5月期)における各社外監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
木下 俊男	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち11回に、監査役会15回のうち14回に出席し、公認会計士としての豊富な経験、グローバルな会計・監査業務における広い知見及び経営に関する高い見識を踏まえ、社外監査役として中立かつ客観的観点から、有用な発言を行っております。
升味 佐江子	同氏は、当期に開催された取締役会13回のうち11回に、監査役会15回のうち13回に出席し、弁護士として培ってきた知識・経験や公益法人運営における広い見識を踏まえ、社外監査役として中立かつ客観的観点から、有用な発言を行っております。

() 社外監査役の選任理由及び重要な兼職の状況

2018年8月11日の定時株主総会終了後における社外監査役2名の選任理由及び重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外監査役の選任理由	重要な兼職の状況
升味 佐江子 (2015年8月就任)	弁護士として市民生活における幅広い分野での豊富な実務経験を有しており、当社スタッフの多様な価値観を踏まえ当社の経営に有用な意見・助言をいただけることを期待し、選任しております。	弁護士 仙石山法律事務所 第二東京弁護士会 2017年度副会長 公益社団法人発達協会 理事 公益社団法人自由人権協会 代表理事 放送倫理・番組向上機構放送倫理検証委員会 委員長代行
小山 文敬 (2018年8月就任)	企業経営者としての豊富な知見・経験を有しており、当社において社外監査役として中立かつ客観的観点から、当社の経営に有用な意見・助言をいただけることを期待し、選任しております。	-

() 当社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と各社外監査役との間には、一切の人的、資金的または取引関係はありません。

5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

常に変化し続ける内外の経営環境に対応するため、経営理念としての「AAC (Aggressively Adaptable Company)」に基づき、業務プロセスや経営組織などの充実に図るとともに、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言を受けるなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

a. コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

() 取締役会の諮問機関の開催状況

指名委員会は、2018年5月、2018年6月、2018年7月の合計3回開催し、当社取締役・執行役員の遂行実力、人格等の面から総合的に判断し、その結果を取締役に答申しました。

報酬委員会は、2018年4月、2018年6月の合計2回開催し、当社取締役・執行役員の報酬体系・報酬額案についてのレビューを実施し、その結果を取締役に答申しました。

() 取締役会全体の実効性の分析・評価

取締役会全体の実効性の分析・評価を実施し、その概要をコーポレート・ガバナンス報告書にて開示致します。

b. 内部統制システムの強化の取組み

第32期事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりであります。

() 内部統制システムの全般

- ・事業年度開始時及び中間期にDEViCo Weekが開催され、当社グループの当期事業計画の戦略の確認及び経営方針に対するベクトル合わせを行っております。
- ・期中ではAAC会は年10回開催され、事業計画の月次進捗状況及び各市場の市場環境の変化を確認するとともに、グループ全体の業務の適切な履行及び合理的・効率的遂行を確認しております。スコアリング委員会は、年11回開催され、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、内部統制システムの目的である「業務の有効性・効率性」「資産の保全」「財務報告の信頼性」「法令等の遵守」を確保する視点から、所定の確認手続きを行っております。なお第33期より、整備・運用される投資委員会（How Wonderful Committee）は、月1回開催され、増加する新規事業・インフラ案件をビジネス戦略や経済合理性の視点から評価します。
- ・内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況を期中で適宜スコアリング委員会、EM会及び取締役会に報告するとともに、事業年度末時点で内部統制活動の実施状況や内部監査の結果等に基づき、内部統制システムの有効性評価結果をスコアリング委員会、EM会及び取締役会に報告しております。
- ・なお、当社はこれらの評価結果に基づき、内部統制システムの有効性向上に資する改善策を策定し、次年度の内部統制の実施計画に反映しております。

() 法令等に適合することを確保する体制の運用状況

- ・当社は、社是、経営理念、Staff Charter、幕張天気街憲章を適宜見直すプロセスにおいて、コンプライアンスに対する意識を高めその具体的行動につながるように周知・徹底しております。また、毎週開催される全体会議の場であるSSM会では、業務・運営上の課題が共有され、法令、倫理面からも多角的に討議されております。
- ・当社は、期中に取締役会を13回開催した他、書面によるみなし決議を1回実施し、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項について活発な意見交換をベースに審議・決議を行いました。また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受け、取締役・執行役員の職務遂行を監督しました。
- ・スコアリング委員会は、当社グループのコンプライアンスに関する課題を把握し、その対応策を策定し実行しました。
- ・社長室及び監査役・社外監査役にコンプライアンス報告・相談ルート（WNIヘルプライン）を設置しております。その行動指針に個人情報の取扱い、通報者の保護に関する措置を明記し、当社グループの役員・スタッフに対して周知を継続しております。

() 損失の危険の管理に関する運用状況

- ・業務執行取締役及び執行役員は、当社グループ全体の業務執行の進捗状況を取締役会及びEM会で定期的に報告しております。
- ・業務執行に係るリスクが顕在化した場合には、コンティンジェンシー・プランニングのリスクのレベルに応じて、適切な体制の構築、対策の実施と情報開示を行ってまいりました。

() 効率性確保に関する運用状況

- ・執行役員（取締役兼務を含む）が参加するEM会は、週1回開催され、当社グループ全体の取締役会やSSM会付議事項の事前審議を行っております。
- ・取締役会、EM会の議案と関連資料の事前配布に努め、会議体出席前の検討時間の確保に努めております。
- ・AAC会で事業計画の月次進捗状況に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を共有し、スコアリング委員会においては事業/販売計画の変化にAAC的に開発マネージメントを変更し製販のベクトル合わせを行っております。
- ・また、社内手続きに関する固定資産管理規程等の見直しを実施し、業務遂行の効率化を図っております。

(v) 企業集団における内部統制システムに関する運用状況

- ・販売・運営担当の取締役・執行役員と地域担当の取締役が、海外の子会社をマトリックス的に管理しております。各取締役・執行役員が、取締役会及びEM会にその職務内容に応じて適宜付議・報告を行うことで、子会社の業務・運営上の課題を共有し、その手順の明確化を行いました。
- ・海外の子会社のビデオ・カンファレンスによるSSM会への直接的な参加及び社内報の一部（SSM会での社長メッセージ等）をBusinglish（英訳化・図解化など）するなどして、子会社の役員・従業員に業務運営方針及びコンプライアンス上の課題を周知・徹底するとともに、販売・運営担当及び地域担当の取締役・執行役員が、適宜子会社を訪問するなどして直接のコミュニケーションに努めております。

() 監査役監査の実効性確保に関する運用状況

- ・監査役は、取締役会への出席の他、常勤監査役においてはEM会、SSM会、スコアリング委員会等の重要な会議への出席に加え、月次決算における財務分析の会議に参加する等、内部統制システムの整備・運用状況の適正性確保に努めております。
- ・監査役会は、期中に15回開催され、取締役会の議題、その他経営上の重要事項を監査役間で事前に共有しております。各監査役は、取締役及び執行役員の業務執行状況の調査、内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行の監査を行う他、監査役会としての意見を四半期毎に取りまとめ取締役会に報告してまいりました。また社外取締役も参加する（拡大）監査役会を適宜開催し、社外役員の間で経営上の重要事項を相互に理解し、共有することで取締役会の実効性を高めております。なお当期は、過去に実施された重要な投資案件に関して、専門家などの知見も取り入れて重点的な監査を実施し、業務執行取締役に対してガバナンス体制の改革や投資評価改善につながる提言を行い、改善策を受領いたしました。
- ・監査役室が設置されており、監査役の職務を補助するスタッフとして1名を配置しております。当該スタッフは、監査役の指示に基づき業務遂行を行っており、その異動及び人事考課等については、監査役の承認を得ることとなっております。

役員報酬

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	固定報酬	業績連動報酬		支給総額
			賞与	ストックオプション	
	名	千円	千円	千円	千円
取締役（社外取締役を除く）	6	115,766	-	-	115,766
監査役（社外監査役を除く）	1	25,800	-	-	25,800
社外役員	5	31,920	-	-	31,920
計	12	173,486	-	-	173,486

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

a. 固定報酬及び業績連動報酬

当社の取締役の報酬は、固定報酬（定期同額報酬）と業績連動報酬から構成しています。固定報酬は、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役職別に基準額を定めています。業績連動報酬については、業務執行取締役を対象として、短期的業績連動報酬として中期経営計画に基づいて取締役会にて適切に定めた業績の達成水準を目標に0%から200%の範囲で支給する金銭による賞与及び業績連動型株式報酬に加えて、中長期的業績連動報酬としての譲渡制限付株式報酬で構成しています。なお、当社は2018年8月をもって株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、新たに業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

当社の取締役に対する金銭での報酬（固定報酬及び業績連動報酬）の限度額は500百万円とし、2009年8月定時株主総会で承認を得ております。また、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度による金銭報酬債権での報酬の限度額は200百万円とし、2018年8月定時株主総会で承認を得ております。

当社の監査役の報酬は、常勤・非常勤の別に応じた職務内容を勘案し、2009年8月定時株主総会で承認を得た年額100百万円を限度額として固定報酬の額を決定することとしております。

なお、社外取締役及び監査役は業務執行から独立した立場であるため、業績連動報酬は適用せず、固定報酬を支給としております。

4) 業績連動報酬の詳細

a. 業績連動報酬（賞与）

1. 業績連動報酬（賞与）の算定方法

業績連動報酬（賞与）＝業績連動報酬（賞与）基準額（*）×支給率（下記）

業績連動報酬（賞与）の金額

当社における役職に基づき、それぞれ下表のとおりとします。

役職	業績連動報酬（賞与）基準額（*）	業績連動報酬（賞与）確定額
	千円	千円
代表取締役社長 社長執行役員	3,894	7,788
取締役 専務執行役員	2,286	4,572
取締役 常務執行役	2,286	4,572
取締役 執行役員	1,752	3,504

支給率

業績評価期間である2019年5月期の連結指標としての経常利益又は親会社株主に帰属する当期純利益に応じて、下表に基づき支給率を決定します。

		（連結）親会社株主に帰属する当期純利益の対前年度増加率		
		0.0%未満	0.0%以上～ 10.0%未満	10.0%以上
（連結）経常利益 の対前年度増加率	0.0%未満	0%		経常利益又は親会社株主に帰属する当期純利益の各対前年度増加率のいずれか低い方を下記の算式に代入して得られる値 $\left(\text{対前年度増加率}(\%) \div 10.0(\%) \right) \times 200$
	0.0%以上～ 10.0%未満			
	10.0%以上			

（注） 対前年度増加率は小数点第2位を四捨五入します。

b. 業績連動型株式報酬

1. 業績連動型株式報酬の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役でない業務執行取締役をいい、以下、「対象取締役」という。）を対象に、1事業年度（2018年6月1日～2019年5月31日）を評価期間として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）に基づき当社普通株式（以下、「当社株式」という。）を支給いたします。本制度は、対象取締役の短期的な業績目標の達成に向けたインセンティブの付与及び企業価値の持続的な向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としています。

2. 本制度の仕組み

本制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

当社は、本制度において使用する業績指標（連結指標としての経常利益又は親会社株主に帰属する当期純利益の対前年度増加率のいずれか低い方をいう。以下、「当社業績指標」という。）や各対象取締役に対して交付する当社普通株式数（以下、「個別交付株式数」という。）の具体的な算出にあたって必要となる指標等を当社取締役会において予め決定します。具体的な指標等は下記4.に記載のとおりです。

当社は、業績評価期間終了後、当該業績評価期間における当社業績指標の達成率に応じて算定される支給率に基づき、各個別交付株式数を決定します。

当社は、上記で決定された各個別交付株式数に応じ、現物出資に供するための金銭報酬債権を各対象取締役に支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法により当社に給付することにより、当社普通株式の割当てを受けます。なお、当社普通株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当社普通株式を引き受ける各対象取締役に特に有利とならない範囲内で当社取締役会において決定します。

3. 業績評価期間

2018年6月1日から2019年5月31日までとします。

4. 本制度に基づき交付する個別交付株式数の算定方法

以下の方法に基づき、各対象取締役に係る個別交付株式数を算定します。

個別交付株式数（計算の結果生じる100株未満の端数は、100株単位に切り上げる。）

個別交付株式数 = 各対象取締役に係る交付基準株式数（下記）×支給率（下記）

なお、個別交付株式数の総数は、50,000株を上限とします。

交付基準株式数

対象取締役の当社における職位に基づき、それぞれ下表のとおりとします。

役職	交付基準株式数	最大交付基準株式数
代表取締役社長 社長執行役員	1,200株	2,400株
取締役 専務執行役員	700株	1,400株
取締役 常務執行役員	700株	1,400株
取締役 執行役員	500株	1,000株

支給率

支給率は上記の「a. 業績連動報酬（賞与）1. 業績連動報酬（賞与）の算定方法 支給率」をご参照ください。

交付時株価

業績評価期間終了後に、本制度に基づき支給する株式の新株式発行又は自己株式の処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当社普通株式を引き受ける各対象取締役に特に有利とならない範囲内で当社取締役会において決定します。

5. 支給時期

当社は、対象取締役に対し、2019年5月期の当社業績指標の数値確定後、上記4.にて算定された個別交付株式数を2019年10月までに交付します。

6. 当社株式の交付の要件

2018年8月11日開催の当社第32期定時株主総会の日から2019年5月31日までの期間（以下、対象期間という。）、対象取締役が継続して当社の取締役（社外取締役を除く。）の地位にあったこと

当社取締役会が指定する一定の法令違反、当社内部規程違反または重要な契約違反等の非違行為がなかったこと

その他業績連動型株式報酬としての趣旨を達成するために必要なものとして当社取締役会が定める要件を充足すること

7. 交付方法

当社株式の新株発行又は自己株式の処分交付するものとします。また、株式の交付までに、当社の発行済株式総数が、株式分割（株式無償割当てを含む。）又は株式併合によって増減する場合には、調整前の個別交付株式数に、併合・分割の比率を乗じることで、調整後の最終個別交付株式数を算出することとします。

8. 対象期間中に対象役員が異動した場合の取扱い

対象期間における退任時には、2019年5月期の当社業績指標の数値が確定しないため、上記4.で定義された支給率を「0%」として算出します。

9. 対象期間中に組織再編等が行われた場合の取扱い

対象期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、対象期間における当該組織再編等の承認の日までの期間に応じて当社取締役会において定める合理的な方法に基づき按分した数の当社普通株式を交付します。

c. 譲渡制限付株式報酬

1. 譲渡制限付株式報酬の概要

当社は、対象取締役を対象に、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式を割り当てる「譲渡制限付株式報酬」を支給いたします。本制度は、対象取締役のガバナンスの視点を踏まえた中長期的な企業価値の向上を目的としています。

2. 本制度の仕組み

本制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、10年間から50年間までの期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

譲渡制限付株式の無償取得

- ・当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。
- ・当社は、本割当株式のうち、上記の譲渡制限期間が満了した時点において下記の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、これを当然に無償で取得する。
- ・その他の無償取得事由は、当社の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式割当契約に定めるところによる。

譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

3. 本制度における支給上限株数

50,000株（個別配分はそれぞれの役職による。）

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものとします。

5) 各役職の支給総額

役職	人数	固定報酬	業績連動報酬			支給総額
			a. 業績連動報酬 賞与 確定額	b. 業績連動型 株式報酬 確定額	c. 譲渡制限付 株式報酬	
代表取締役社長 社長執行役員	1	30,240	7,788	7,788	7,788	53,604
取締役 専務執行役員	1	23,760	4,572	4,572	4,572	37,476
取締役 常務執行役員	1	23,760	4,572	4,572	4,572	37,476
取締役 執行役員	2	21,600	3,504	3,504	3,504	32,112
計	5	99,360	20,436	20,436	20,436	160,668

支給対象となる役員は法人税第34条第1項第3号に記載される業務執行役員であり、法人税第34条第1項第3号イ(1)に規定する業績連動報酬（賞与）の「確定額」は37,260千円を限度額とします。固定報酬額と業績連動報酬（賞与）の合計額は株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額年額500百万円（2009年8月定時株主総会決議）を超えるものではありません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 88,715千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間で、法令の定める限度まで役員の責任を限定する契約を締結しております。

その他当社定款規定について

- 1) 取締役の定数

当社は取締役の定員を定款にて15名以内としております。

- 2) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任に関する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款に定めております。

- 3) 取締役会の決議による自己株式の取得

当社は定款にて、自己株式の取得に関して環境の変化に応じた機動的な実施を行うため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができるものとしております。

- 4) 株主総会における特別決議要件の緩和

当社は、定足数の緩和を行い、これによって株主総会の円滑な運営を行うため、定款により会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

- 5) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

- 6) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

- 7) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,800	2,340	35,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,800	2,340	35,700	-

【その他重要な報酬の内容】

海外の連結子会社は、グローバルなネットワークを有する会計事務所と監査契約を締結しています。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
海外連結子会社	2,185	-	2,238	778

(注) なお、当連結会計年度におけるErnst & Young等、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属していない会計事務所への監査証明業務に基づく報酬は15,625千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等の対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社における会社経理と会計監査の関係は、財務報告において、事業実態を適切に表し、また客観性を担保するための共創と考えております。同時に、相互に業務の適正を維持するため、関与する監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

この方針に基づき、適正かつ効率的な監査を実現するために、監査計画の内容、従前の職務執行状況、必要な監査日数及び人員数等について、当社の会計監査人と十分な協議を重ねたうえで、監査報酬を決定しております。なお、本決定においては監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年6月1日から2018年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年6月1日から2018年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「情報民主主義」の文化のもとに、事業に関わる情報については、業務プロセスや各種会議体を通じて、常に関係者が共有する仕組みを持ち、業務部門と経理部門、経理部門内でおのおの組織的な確認を行っております。

また、会社会計法令・基準等の内容を、適時・適切に自ら修得し、複数の社外の会計・税務・法務の専門家とも密接な連携をとりながら、事業取引の態様・変化に応じた財務数値の的確な把握・開示ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,636,530	7,188,106
受取手形	54,162	-
売掛金	2,461,007	2,988,759
完成業務未収入金	139,608	3,992
仕掛品	1,172,612	1,341,108
貯蔵品	158,037	141,499
繰延税金資産	76,414	60,130
その他	271,435	233,564
貸倒引当金	38,417	32,486
流動資産合計	10,931,390	10,924,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,804,252	2,929,487
工具、器具及び備品(純額)	2,463,306	2,468,244
通信衛星設備(純額)	-	2,238,081
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	274,764	15,157
その他(純額)	2,759	2,38
有形固定資産合計	1,956,145	2,064,072
無形固定資産		
ソフトウェア	666,703	787,009
ソフトウェア仮勘定	360,589	222,786
のれん	392,488	-
その他	25,943	25,803
無形固定資産合計	1,445,724	1,035,598
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198,367	3,314,692
繰延税金資産	168,627	144,817
その他	3,641,000	3,665,259
貸倒引当金	30,080	42,800
投資その他の資産合計	977,914	1,081,969
固定資産合計	4,379,784	4,181,640
資産合計	15,311,175	15,106,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,725	214,911
1年内返済予定の長期借入金	15,864	-
未払金	286,436	261,915
未払法人税等	525,635	195,614
受注損失引当金	13,640	12,561
関係会社整理損失引当金	3,000	-
製品保証引当金	-	2,866
その他	715,859	809,355
流動負債合計	1,730,161	1,487,224
固定負債		
長期借入金	22,913	-
その他	453	404
固定負債合計	23,367	404
負債合計	1,753,528	1,487,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,506	951,400
利益剰余金	11,759,318	11,808,338
自己株式	1,029,682	1,026,424
株主資本合計	13,384,642	13,439,815
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,586	90,176
その他の包括利益累計額合計	75,586	90,176
新株予約権	97,418	88,694
純資産合計	13,557,646	13,618,685
負債純資産合計	15,311,175	15,106,315

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
売上高	14,542,257	15,874,028
売上原価	2,855,073	2,982,297
売上総利益	5,988,183	6,048,730
販売費及び一般管理費	1,231,640,16	1,235,577,77
営業利益	2,824,166	2,490,953
営業外収益		
受取利息	10,298	14,040
受取配当金	852	708
投資有価証券売却益	-	3,519
保険配当金	18,273	1,473
補助金収入	15,099	-
為替差益	-	13,611
その他	6,488	2,314
営業外収益合計	51,011	35,667
営業外費用		
支払利息	120	720
コミットメントライン関連費用	14,686	14,641
為替差損	30,195	-
固定資産除却損	138	-
持分法による投資損失	2,846	9,806
その他	1,748	6,259
営業外費用合計	49,735	31,427
経常利益	2,825,443	2,495,193
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
関係会社整理損	3,134	-
減損損失	-	3,638,185
製品保証費用	-	4,10,537
特別損失合計	3,134	648,723
税金等調整前当期純利益	2,822,308	1,849,469
法人税、住民税及び事業税	859,422	670,808
法人税等調整額	2,599	40,031
法人税等合計	856,823	710,839
当期純利益	1,965,485	1,138,630
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,965,485	1,138,630

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
当期純利益	1,965,485	1,138,630
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	40,853	21,255
持分法適用会社に対する持分相当額	3,516	6,664
その他の包括利益合計	44,369	14,590
包括利益	1,921,115	1,153,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,921,115	1,153,220
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年6月1日 至 2017年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	945,772	11,046,794	1,031,034	12,668,031	119,955	119,955	101,780	12,889,766
当期変動額									
剰余金の配当			1,252,961		1,252,961				1,252,961
親会社株主に帰属する当期純利益			1,965,485		1,965,485				1,965,485
自己株式の取得				276	276				276
自己株式の処分		2,734		1,629	4,363				4,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						44,369	44,369	4,362	48,731
当期変動額合計	-	2,734	712,524	1,352	716,610	44,369	44,369	4,362	667,879
当期末残高	1,706,500	948,506	11,759,318	1,029,682	13,384,642	75,586	75,586	97,418	13,557,646

当連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	948,506	11,759,318	1,029,682	13,384,642	75,586	75,586	97,418	13,557,646
当期変動額									
剰余金の配当			1,089,609		1,089,609				1,089,609
親会社株主に帰属する当期純利益			1,138,630		1,138,630				1,138,630
自己株式の処分		5,469		3,258	8,727				8,727
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		2,574			2,574				2,574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						14,590	14,590	8,724	5,866
当期変動額合計	-	2,894	49,020	3,258	55,173	14,590	14,590	8,724	61,039
当期末残高	1,706,500	951,400	11,808,338	1,026,424	13,439,815	90,176	90,176	88,694	13,618,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 6月 1日 至 2017年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,822,308	1,849,469
減価償却費	670,336	709,872
のれん償却額	29,045	37,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,980	6,457
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,640	1,078
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	2,866
受取利息及び受取配当金	11,150	14,748
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,519
保険配当金	18,273	1,473
補助金収入	15,099	-
支払利息	120	720
コミットメントライン関連費用	14,686	14,641
固定資産除却損	138	-
持分法による投資損失	2,846	9,806
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	3,000
関係会社整理損	3,134	-
減損損失	-	638,185
売上債権の増減額(は増加)	139,291	498,670
完成業務未収入金の増減額(は増加)	139,608	135,616
たな卸資産の増減額(は増加)	187,779	151,958
仕入債務の増減額(は減少)	36,751	33,794
その他	155,228	70,387
小計	3,526,596	2,834,425
利息及び配当金の受取額	11,155	14,749
保険配当金の受取額	7,860	1,473
補助金の受取額	15,099	-
利息の支払額	120	720
コミットメントライン関連費用の支払額	35,357	5,079
法人税等の支払額	807,412	970,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,717,821	1,873,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	717,160	44,400
定期預金の払戻による収入	-	775,400
有形固定資産の取得による支出	240,387	509,321
無形固定資産の取得による支出	433,638	540,626
投資有価証券の取得による支出	-	135,420
投資有価証券の売却による収入	-	3,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 479,614	-
敷金及び保証金の差入による支出	20,932	12,789
敷金及び保証金の回収による収入	8,568	13,279
保険積立金の積立による支出	452,146	-
保険積立金の解約による収入	465,483	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,869,826	450,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,894	41,986
配当金の支払額	1,252,480	1,088,047
自己株式の売却による収入	1	3
自己株式の取得による支出	276	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,650	1,132,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,593	1,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,249	289,386
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,971	6,896,722
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,896,722	1 7,186,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.

WNI PHILIPPINES INCORPORATED

WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社名

上海星团信息技术有限公司

Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.

maruFreight, Inc.

なお、maruFreight, Inc.については、当連結会計年度中に合弁会社として新たに設立し、関連会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲といたしました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社名

WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.

WNI PHILIPPINES INCORPORATED

WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.

関連会社名

株式会社ジオスフィアジャパン

WEATHERNEWS PHILIPPINES INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、緯哲紐咨信息咨询(上海)有限公司及びWEATHERNEWS RUS LLC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。

また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の決算日は7月15日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。

その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 仕掛品

主として個別法による原価法

(ロ) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年6月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

通信衛星設備 5年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

当社は定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。

ただし、当社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ハ. 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 請負契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日 最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年5月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
仕掛品	485千円	471千円

2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,680,618千円	3,886,331千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
投資有価証券(株式)	109,620千円	225,945千円
投資その他の資産その他(出資金)	1,876千円	4,500千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約及び取引金融機
関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次
のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
貸出コミットメント	2,000,000千円	2,000,000千円
当座貸越極度額	600,000千円	613,052千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引	2,600,000千円	2,613,052千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
給料手当	1,027,421千円	1,248,616千円
役員報酬	161,538千円	172,226千円
販売手数料	270,795千円	304,343千円
貸倒引当金繰入額	25,480千円	4,363千円
貸倒損失	3,260千円	180千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
	354,616千円	477,902千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	事業用資産	ソフトウェア	62,898
フランス	事業用資産	工具、器具及び備品	1,049
フランス	事業用資産	ソフトウェア	178,058
-	-	のれん	396,179
合計			638,185

当社グループは、事業用資産について、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で会社単位を基準として、グルーピングを行っております。

日本の事業用資産のソフトウェアについては、顧客の組織再編に伴い、当初予定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、ソフトウェアについては使用見込期間が短期であるため、割引率は考慮しておりません。

フランスの事業用資産及びのれんについては、Metnext SAS(現 Weathernews France SAS)の株式取得時の固定資産及び超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから、今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を零として算定しております。

4 製品保証費用

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

製品保証費用は、当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出製品の一部に不具合があり、2018年1月より行っております同システムの無償改修に伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
	為替換算調整勘定	
当期発生額	40,853千円	21,255千円
為替換算調整勘定	40,853千円	21,255千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,516千円	6,664千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,516千円	6,664千円
その他の包括利益合計	44,369千円	14,590千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,844,000	-	-	11,844,000
合計	11,844,000	-	-	11,844,000
自己株式				
普通株式	949,329	78	1,500	947,907
合計	949,329	78	1,500	947,907

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる増加	78株
新株予約権の権利行使による減少	1,500株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	97,418
合計			-	-	-	-	97,418

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年8月11日 定時株主総会	普通株式	708,153千円	65円00銭	2016年5月31日	2016年8月12日
2016年12月27日 取締役会	普通株式	544,807千円	50円00銭	2016年11月30日	2017年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年8月11日 定時株主総会	普通株式	544,804千円	利益剰余金	50円00銭	2017年5月31日	2017年8月14日

当連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,844,000	-	-	11,844,000
合計	11,844,000	-	-	11,844,000
自己株式				
普通株式	947,907	-	3,000	944,907
合計	947,907	-	3,000	944,907

（変動事由の概要）

新株予約権の権利行使による減少 3,000株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	88,694
合計			-	-	-	-	88,694

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年8月11日 定時株主総会	普通株式	544,804千円	50円00銭	2017年5月31日	2017年8月14日
2017年12月27日 取締役会	普通株式	544,804千円	50円00銭	2017年11月30日	2018年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年8月11日 定時株主総会	普通株式	544,954千円	利益剰余金	50円00銭	2018年5月31日	2018年8月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
現金及び預金勘定	7,636,530千円	7,188,106千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	739,808千円	1,998千円
現金及び現金同等物	6,896,722千円	7,186,108千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

株式の取得により新たにMetnext SAS(現 Weathernews France SAS)を含む2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びにMetnext SAS株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	122,020千円
固定資産	141,684千円
のれん	427,982千円
流動負債	140,562千円
固定負債	27,557千円
新規連結子会社の株式の取得価額	523,568千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	43,953千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	479,614千円

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
借手側

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
1年内	106,570千円	107,731千円
1年超	110,369千円	57,722千円
合計	216,940千円	165,453千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

また、金銭債務及び有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注)2 参照)。

前連結会計年度(2017年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	7,636,530	7,636,530	-
受取手形	54,162	54,162	-
売掛金	2,461,007	2,461,007	-
完成業務未収入金	139,608	139,608	-
買掛金	(179,725)	(179,725)	-
未払金	(286,436)	(286,436)	-
未払法人税等	(525,635)	(525,635)	-
長期借入金	(38,778)	(38,763)	(14)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

当連結会計年度(2018年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	7,188,106	7,188,106	-
受取手形	-	-	-
売掛金	2,988,759	2,988,759	-
完成業務未収入金	3,992	3,992	-
買掛金	(214,911)	(214,911)	-
未払金	(261,915)	(261,915)	-
未払法人税等	(195,614)	(195,614)	-
長期借入金	(-)	(-)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、受取手形、売掛金、完成業務未収入金、買掛金、未払金、未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

長期借入金

長期借入金の時価は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割
引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
非上場株式	198,367	314,692
合計	198,367	314,692

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	7,636,530
受取手形	54,162
売掛金	2,461,007
完成業務未収入金	139,608

当連結会計年度(2018年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	7,188,106
受取手形	-
売掛金	2,988,759
完成業務未収入金	3,992

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

その他有価証券

非上場株式(前連結会計年度の貸借対照表計上額は、198,367千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

その他有価証券

非上場株式(当連結会計年度の貸借対照表計上額は、314,692千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けておりましたが、当社が加入する総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)が2016年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散したことに伴い、後継制度として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

当社が加入する総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)
総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	16,422

なお、上記の他、確定拠出型の年金制度等への拠出額を172,286千円計上しております。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
確定拠出型の年金制度等への拠出額(千円)	204,374

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	- 千円	- 千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	- 千円	- 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年9月 ストック・オプション	2017年9月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 11名 当社従業員 5名	当社取締役 5名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 43,500株	普通株式 8,800株
付与日	2014年9月29日	2017年9月29日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	1年間(自 2014年9月29日 至 2015年9月28日)	1年間(自 2017年9月29日 至 2018年9月28日)
権利行使期間	権利確定日後10年以内。 (自 2015年9月29日 至 2025年9月28日)	権利確定日後10年以内。 (自 2018年9月29日 至 2028年9月28日)

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 前事業年度に対して連結営業利益が増加していることを前提に、連結売上高が前事業年度と同じ場合は最低基準行使可能株数を新株予約権として割当て、これに加え、同最低基準行使可能株数の最大2倍を連結売上高の成長率(5%以上は5%とする)に応じて、比例配分した株数を割当てます。なお、適用対象者に対しては、上述の最大となる新株予約権を一旦割当てるものの、実際の達成率に応じて、権利行使可能分以外の新株予約権は全て失効します。
- 2018年度5月期の目標とした連結売上高15,000百万円の達成を前提に、親会社株主に帰属する当期純利益が前事業年度と同じ場合は最低基準行使可能株数を新株予約権として割当て、これに加え、同最低基準行使可能株数の最大2倍を親会社株主に帰属する当期純利益の成長率(10%以上は10%とする)に応じて、比例配分した株数を割り当てます。なお、適用対象者に対しては、上述の最大となる新株予約権を一旦割当てるものの、実際の達成率に応じて、権利行使可能分以外の新株予約権は全て失効します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2018年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年9月 ストック・オプション	2017年9月 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	8,800
失効	-	8,800
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	33,500	-
権利確定	-	-
権利行使	3,000	-
失効	-	-
未行使残	30,500	-

単価情報

	2014年9月 ストック・オプション	2017年9月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	3,090	-
付与日における公正な評価単価（円）	2,908	3,012

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性	(注) 1	26.659%
予想残存期間	(注) 2	6年
予想配当	(注) 3	100円
無リスク利率	(注) 4	0.061%

(注) 1. 6年間（2011年9月から2017年9月まで）の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2017年5月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	85,237千円	211,255千円
外国税額控除	160,632千円	152,113千円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	82,934千円	74,787千円
その他	212,885千円	169,583千円
繰延税金資産小計	541,690千円	607,739千円
評価性引当額	296,648千円	402,792千円
繰延税金資産合計	245,041千円	204,947千円
繰延税金負債		
その他	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産(負債)の純額	245,041千円	204,947千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	76,414千円	60,130千円
固定資産 - 繰延税金資産	168,627千円	144,817千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年5月31日)	当連結会計年度 (2018年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
住民税均等割	0.5%	0.7%
試験研究費等の税額控除	3.1%	3.3%
所得拡大促進の税額控除	- %	2.9%
評価性引当額	0.0%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	0.5%
のれん償却	0.3%	0.6%
のれん減損損失	- %	6.6%
取得関連費用	1.0%	- %
その他	0.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	38.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア・豪州	米州	合計
11,302,880	1,618,445	1,218,017	402,913	14,542,257

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア・豪州	米州	合計
12,074,684	1,962,078	1,445,141	392,123	15,874,028

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2016年6月1日 至 2017年5月31日）

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	一般財団法人 WNI気象文化 創造センター	千葉県 美浜区	-	気象研究に 対する助成 等	(被所有) 直接 15.6	出向者の派遣 事務局業務の 受託 役員の兼任	出向者負担金 (注)1	3,600	-	-
							事務局業務の 受託 (注)2	3,392	-	-
							施設利用料の 支払 (注)3	468	-	-

(注) 1. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

2. 事務局業務の受託料は、総費用を基準に双方協議の上、決定しております。

3. 施設利用料の支払は、近隣相場等を勘案し、双方協議の上決定しております。

4. 取引金額には消費税を含めておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	SHANHAIXINGT UAN INFORMATION TECHNOLOGY CO.LTD 上海星団信息 技术有限公司	中国 上海	19,650	総合気象情 報サービス	(所有) 直接 25.0	出向者の派遣 役員の兼任	出向者負担金 (注)1	1,254	その他	3,047
							気象データの 購入 (注)2	1,874	買掛金 その他	1,854 98
							システム維持 費用の支払 (注)3	1,379	-	-
関連 会社	Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.	シンガ ポール	580,590	海運物流シ ステムサー ビス	(所有) 直接 19.9	出向者の派遣	出向者負担金 (注)1	3,391	-	-

(注) 1. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

2. 気象データの購入は、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

3. システム維持費用の支払は、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

4. 取引金額には消費税を含めておりません。

当連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	一般財団法人 WNI気象文化 創造センター	千葉県 美浜区	-	気象研究に 対する助成 等	(被所有) 直接 15.6	出向者の派遣 事務局業務の 受託 役員の兼任	出向者負担金 (注)1	3,600	-	-
							事務局業務の 受託 (注)2	3,792	-	-
							施設利用料の 支払 (注)3	2,164	-	-

- (注) 1. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。
2. 事務局業務の受託料は、総費用を基準に双方協議の上、決定しております。
3. 施設利用料の支払は、近隣相場等を勘案し、双方協議の上決定しております。
4. 取引金額には消費税を含めておりません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	SHANHAIXINGT UAN INFORMATION TECHNOLOGY CO.LTD 上海星团信息 技术有限公司	中国 上海	19,650	総合気象情 報サービス	(所有) 直接 25.0	出向者の派遣 役員の兼任	出向者負担金 (注)1	2,198	その他 資産	5,387
							気象データの 購入 (注)2	15,051	前払費用	1,135
							システム維持 費用の支払 (注)3	844	-	-
関連 会社	Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.	シンガ ポール	580,590	海運物流シ ステムサー ビス	(所有) 直接 19.9	出向者の派遣 役員の兼任	出向者負担金 (注)1	7,463	その他 資産	2,894
関連 会社	maruFreight, Inc.	アメリ カ	338,550	船主と荷主 のマッチン グサービス	(所有) 直接 40.0	コンサルティ ングの受託 役員の兼任	コンサルティ ングの受託収 入(注)4	3,948	その他 資産	3,994

- (注) 1. 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。
2. 気象データの購入は、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
3. システム維持費用の支払は、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
4. コンサルティングの受託収入は、総費用を勘案して決定しております。
5. 取引金額には消費税を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり純資産額	1,235円32銭	1,241円38銭
1株当たり当期純利益金額	180円39銭	104円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	179円83銭	104円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,965,485	1,138,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,965,485	1,138,630
普通株式の期中平均株式数(株)	10,895,571	10,896,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,067	33,260
(うち新株予約権(株))	(34,067)	(33,260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	15,864	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,913	-	-	-
合計	38,777	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,699,002	7,552,367	11,564,909	15,874,028
営業利益 (千円)	490,173	1,190,184	1,893,185	2,490,953
経常利益 (千円)	476,313	1,174,140	1,866,746	2,495,193
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	476,313	605,109	1,282,715	1,849,469
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	313,419	218,309	710,664	1,138,630
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.76	20.03	65.22	104.49

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (千円)	3,699,002	3,853,364	4,012,541	4,309,119
営業利益 (千円)	490,173	700,011	703,001	597,767
経常利益 (千円)	476,313	697,827	692,606	628,446
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	476,313	128,796	677,605	566,754
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	313,419	95,110	492,355	427,965
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	28.76	8.72	45.18	39.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年5月31日)	当事業年度 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,730,332	5,779,918
受取手形	54,162	-
売掛金	1,342,832	1,341,973
完成業務未収入金	139,608	3,992
仕掛品	172,612	341,101
貯蔵品	157,656	141,125
前払費用	136,575	130,634
繰延税金資産	88,082	76,103
短期貸付金	-	112,180
その他	81,208	97,092
貸倒引当金	60,717	97,158
流動資産合計	9,924,354	9,897,962
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	804,252	929,487
車両運搬具(純額)	200	0
工具、器具及び備品(純額)	427,071	432,404
通信衛星設備(純額)	-	238,081
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	274,764	15,157
有形固定資産合計	1,919,350	2,028,192
無形固定資産		
ソフトウェア	543,813	787,009
ソフトウェア仮勘定	360,589	222,786
電話加入権	25,634	25,634
電気通信施設利用権	139	-
無形固定資産合計	930,176	1,035,429
投資その他の資産		
投資有価証券	88,715	88,715
関係会社株式	1,418,529	924,644
関係会社出資金	50,274	50,274
関係会社長期貸付金	-	1145,739
破産更生債権等	15,634	20,718
長期前払費用	25,541	28,096
繰延税金資産	168,627	168,249
保険積立金	296,767	296,767
敷金及び保証金	249,267	268,636
貸倒引当金	15,634	165,718
投資その他の資産合計	2,297,722	1,826,123
固定資産合計	5,147,249	4,889,745
資産合計	15,071,603	14,787,708

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年5月31日)	当事業年度 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,721,336	1,727,540
未払金	262,797	230,062
未払消費税等	67,683	92,691
未払費用	129,891	153,191
未払法人税等	508,114	189,935
前受金	87,572	161,092
預り金	43,609	86,814
受注損失引当金	3,640	2,561
関係会社整理損失引当金	3,000	-
製品保証引当金	-	2,866
関係会社事業損失引当金	-	22,000
その他	35,553	11,818
流動負債合計	1,863,199	1,680,573
負債合計	1,863,199	1,680,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	948,506	953,975
資本剰余金合計	948,506	953,975
利益剰余金		
利益準備金	426,625	426,625
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	9,500,000
繰越利益剰余金	2,559,036	1,457,764
利益剰余金合計	11,485,661	11,384,389
自己株式	1,029,682	1,026,424
株主資本合計	13,110,985	13,018,440
新株予約権	97,418	88,694
純資産合計	13,208,403	13,107,134
負債純資産合計	15,071,603	14,787,708

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
売上高	2 14,303,343	2 15,390,617
売上原価	2 8,680,676	2 9,712,703
売上総利益	5,622,667	5,677,913
販売費及び一般管理費	1, 2 2,686,526	1, 2 3,101,430
営業利益	2,936,141	2,576,483
営業外収益		
受取利息	2 1,211	2 1,746
受取配当金	852	708
投資有価証券売却益	-	3,519
保険配当金	18,273	1,473
補助金収入	15,099	-
未払配当金除斥益	1,788	1,136
その他	5,963	885
営業外収益合計	43,187	9,470
営業外費用		
支払利息	-	44
為替差損	-	28,092
コミットメントライン関連費用	14,686	14,641
固定資産除却損	112	-
貸倒引当金繰入額	-	154,000
その他	1,639	2,096
営業外費用合計	16,439	198,876
経常利益	2,962,889	2,387,077
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	-	3,000
特別利益合計	-	3,000
特別損失		
減損損失	-	62,898
関係会社事業損失引当金繰入額	-	22,000
関係会社投資等評価損	3 22,000	3 631,879
関係会社整理損	3,134	-
製品保証費用	-	4 10,537
特別損失合計	25,134	727,315
税引前当期純利益	2,937,755	1,662,761
法人税、住民税及び事業税	837,500	662,067
法人税等調整額	1,666	12,356
法人税等合計	835,833	674,424
当期純利益	2,101,921	988,337

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)		当事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	300,858	3.3	430,350	4.2
労務費		4,034,793	43.8	4,302,935	41.7
経費		4,874,505	52.9	5,578,502	54.1
当期総製造費用		9,210,156	100.0	10,311,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,695		172,612	
合計		9,258,852		10,484,401	
期末仕掛品たな卸高		172,612		341,101	
他勘定振替高	2	405,563		430,595	
当期売上原価		8,680,676		9,712,703	

(注) 1. 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
外注加工費	1,176,183千円	外注加工費	1,669,285千円
関係会社業務委託費	968,502千円	関係会社業務委託費	1,007,053千円
通信費	944,763千円	通信費	925,597千円
減価償却費	608,609千円	減価償却費	612,156千円
地代家賃	345,315千円	地代家賃	363,357千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
ソフトウェア仮勘定	405,563千円	ソフトウェア仮勘定	422,924千円
		製品保証費用	7,670千円

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年6月1日 至 2017年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,706,500	945,772	945,772	411,732	7,500,000	2,724,968	10,636,700
当期変動額							
利益準備金の積立				14,892		14,892	-
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当						1,252,961	1,252,961
当期純利益						2,101,921	2,101,921
自己株式の取得							
自己株式の処分		2,734	2,734				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	2,734	2,734	14,892	1,000,000	165,932	848,960
当期末残高	1,706,500	948,506	948,506	426,625	8,500,000	2,559,036	11,485,661

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,031,034	12,257,938	101,780	12,359,718
当期変動額				
利益準備金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		1,252,961		1,252,961
当期純利益		2,101,921		2,101,921
自己株式の取得	276	276		276
自己株式の処分	1,629	4,363		4,363
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,362	4,362
当期変動額合計	1,352	853,047	4,362	848,685
当期末残高	1,029,682	13,110,985	97,418	13,208,403

当事業年度（自 2017年 6月 1日 至 2018年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,706,500	948,506	948,506	426,625	8,500,000	2,559,036	11,485,661
当期変動額							
利益準備金の積立							
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当						1,089,609	1,089,609
当期純利益						988,337	988,337
自己株式の取得							
自己株式の処分		5,469	5,469				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	5,469	5,469	-	1,000,000	1,101,272	101,272
当期末残高	1,706,500	953,975	953,975	426,625	9,500,000	1,457,764	11,384,389

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,029,682	13,110,985	97,418	13,208,403
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		1,089,609		1,089,609
当期純利益		988,337		988,337
自己株式の取得				
自己株式の処分	3,258	8,727		8,727
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,724	8,724
当期変動額合計	3,258	92,545	8,724	101,269
当期末残高	1,026,424	13,018,440	88,694	13,107,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛品

主として個別法による原価法

(2) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年6月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～43年
工具、器具及び備品	4年～6年
通信衛星設備	5年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. 請負契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる重要な請負契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

（表示方法の変更）

前事業年度の貸借対照表において、営業外収益の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他」に表示しておりました1,788千円を、「未払配当金除斥益」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年5月31日)	当事業年度 (2018年5月31日)
短期金銭債権	1,255,476千円	740,674千円
長期金銭債権	- 千円	145,739千円
短期金銭債務	561,833千円	571,395千円

2 保証債務

下記の関係会社の債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (2017年5月31日)	当事業年度 (2018年5月31日)
WEATHERNEWS AMERICA INC.	68,145千円	37,468千円
Weathernews France SAS	37,407千円	- 千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約及び取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年5月31日)	当事業年度 (2018年5月31日)
貸出コミットメント	2,000,000千円	2,000,000千円
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引	2,600,000千円	2,600,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
販売手数料	260,185千円	276,947千円
役員報酬	161,538千円	173,486千円
給料手当	802,209千円	952,311千円
減価償却費	28,345千円	33,114千円
貸倒引当金繰入額	9,335千円	32,525千円
おおよその割合		
販売費	15%	20%
一般管理費	85%	80%

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)	当事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)
売上高	707,750千円	716,182千円
仕入高	968,502千円	1,007,053千円
販売費及び一般管理費	147,898千円	159,408千円
受取利息	1,193千円	1,729千円

3 関係会社投資等評価損

前事業年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社であるWeathernews Singapore Pte. Ltd.他2社に対するものであります。

当事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

損益計算書に計上されている関係会社投資等評価損は、関係会社であるWeathernews France SAS 他4社に対するものであります。

4 製品保証費用

前事業年度(自 2016年6月1日 至 2017年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

製品保証費用は、当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出品の一部に不具合があり、2018年1月より行っております同システムの無償改修に伴う費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年5月31日)	当事業年度 (2018年5月31日)
(1) 子会社株式(関係会社出資金含む)	1,352,385	723,081
(2) 関連会社株式	116,417	251,837
合計	1,468,803	974,918

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年5月31日)	当事業年度 (2018年5月31日)
繰延税金資産		
関係会社投資等評価損	546,415千円	745,562千円
その他	161,341千円	207,605千円
繰延税金資産小計	707,757千円	953,168千円
評価性引当額	451,047千円	708,815千円
繰延税金資産合計	256,709千円	244,352千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年5月31日)	当事業年度 (2018年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税均等割	0.4%	0.8%
評価性引当額	0.0%	15.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.1%
試験研究費等の税額控除	3.0%	3.6%
所得拡大促進の税額控除	- %	3.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	40.6%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	1,896,306	198,444	11,783	2,082,967	1,153,480	73,193	929,487
車両運搬具	11,847	-	546	11,301	11,301	200	0
工具、器具及び備品	2,240,595	241,411	159,835	2,322,171	1,889,767	228,991	432,404
通信衛星設備	-	310,541	-	310,541	72,459	72,459	238,081
土地	413,062	-	-	413,062	-	-	413,062
建設仮勘定	274,764	490,790	750,398	15,157	-	-	15,157
有形固定資産計	4,836,575	1,241,188	922,563	5,155,200	3,127,008	374,845	2,028,192
無形固定資産							
ソフトウェア	1,534,577	575,105	67,861 (62,898)	2,041,821	1,254,812	265,421	787,009
ソフトウェア仮勘定	360,589	437,302	575,105	222,786	-	-	222,786
電話加入権	25,634	-	-	25,634	-	-	25,634
電気通信施設利用権	46,128	-	-	46,128	46,128	139	-
無形固定資産計	1,966,930	1,012,408	642,966 (62,898)	2,336,371	1,300,941	265,560	1,035,429
長期前払費用	122,346	14,184	3,227	133,303	105,207	11,629	28,096

「当期の減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上であります。

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	グローバルセンターのインフラ拡充設備	198,081
工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器	198,425
通信衛星設備	超小型独自衛星2号機(WNISAT-1R)	310,541
ソフトウェア	航海気象サービス提供の次世代インフラに係るシステム(AEDYN)	127,532
	コンテナ船社向け航海気象サービス提供に係るシステム(LOOP)	115,003
	環境規制対応向け航海気象サービス提供に係るシステム(ESM)	59,284

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の除却	110,150
ソフトウェア	コンテナ船社向け航海気象サービス提供に係るシステム(LOOP)	62,898

3. 期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76,352	194,224	7,698	262,877
受注損失引当金	3,640	10,767	11,846	2,561
関係会社整理損失引当金	3,000	-	3,000	-
製品保証引当金	-	10,537	7,670	2,866
関係会社事業損失引当金	-	22,000	-	22,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで									
定時株主総会	8月中									
基準日	5月31日									
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り及び買増し										
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社									
取次所	-									
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額									
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス https://jp.weathernews.com/irinfo/notice/									
株主に対する特典	自社有料サービス(自社サイトや「ウェザーニュースタッチ」等)の無料利用権 (参考金額:ウェザーニュースタッチ 月額300円程度(税抜き)) 権利確定日(5月末及び11月末)に以下の単元株(100株以上)を保有している場合に利用可能 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>50,000株未満</td> <td>1名分</td> </tr> <tr> <td>50,000株以上</td> <td>100,000株未満</td> <td>5名分</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td></td> <td>10名分</td> </tr> </table>	100株以上	50,000株未満	1名分	50,000株以上	100,000株未満	5名分	100,000株以上		10名分
100株以上	50,000株未満	1名分								
50,000株以上	100,000株未満	5名分								
100,000株以上		10名分								

(注) 当会社の株主(実質株主含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第31期（自 2016年6月1日 至 2017年5月31日）2017年8月25日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期（自 2016年6月1日 至 2017年5月31日）2017年8月25日関東財務局長に提出

3．四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期（自 2017年6月1日 至 2017年8月31日）2017年10月13日関東財務局長に提出

第32期第2四半期（自 2017年9月1日 至 2017年11月30日）2018年1月12日関東財務局長に提出

第32期第3四半期（自 2017年12月1日 至 2018年2月28日）2018年4月12日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

2017年9月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時報告書

2018年8月20日関東財務局長に提出

5．臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（2017年9月11日提出の臨時報告書の訂正報告書）2017年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年8月24日

株式会社 ウェザーニューズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの2017年6月1日から2018年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェザーニューズの2018年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウェザーニューズが2018年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年8月24日

株式会社 ウェザーニューズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの2017年6月1日から2018年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。